

第2期
まち・ひと・しごと創生

大分県総合戦略

令和3年3月一部改訂

大分県

目 次

基本的な考え方	1
基本目標	2
I 人を大事にし、人を育てる	3
1 子どもを生ま育てやすい環境づくりや健康長寿の社会づくり	3
2 高齢者や障がい者など、多様な人材の活躍の促進	8
3 女性が輝き、存分に活躍する社会の構築	10
4 大分県の将来の担い手となる子どもの教育の充実	11
II 仕事をつくり、仕事を呼ぶ	15
1 県内各地で農林水産業や商工業、観光・ツーリズムなど、 様々な分野に働く場の確保	15
III 基盤を整え、地域を活性化する	26
1 人口減少の中で、住み慣れた地域に住み続けたいという 住民の思いを叶える地域づくり	26
2 特徴ある地域資源の活用による地域活性化	28
3 U I J ターンの促進	32
4 広域交通網の整備など地域間競争の基盤整備	33
5 防災など地域の安全性・強靱性の向上	36

(参考資料)

- ・アクションプラン
- ・「大分県長期総合計画 安心・活力・発展プラン2015」と「第2期まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略」の関連表

基本的な考え方

I 戦略策定の趣旨

急速な少子高齢化と人口減少の進行は、社会保障制度や経済活動、社会生活などに大きな影響を及ぼすことから、国・地方にとっても地方創生が大きな課題となっています。

「大分県人口ビジョン」では、このまま何もしなければ2100年には45.8万人と、人口減少がさらに進行するものと推計しています。

一方で、県民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現など自然増を図り、併せて若者の流入・定着など社会増を促進することで、2100年でも90万～100万人程度の人口を維持できると考えています。そのため、自然増・社会増の取り組みにより人口減少に歯止めをかけていくことが重要です。

大分県版地方創生は、地方に人をつくり人を育て、仕事をつくり仕事を呼び、人と仕事の好循環で地域を活性化しようとするものであり、本県がこれまで取り組んできた「安心・活力・発展」の大分県づくりと軌を一にするものです。

市町村・九州各県との連携も図りながら、実効性のある地方創生の取り組みを進めていくため、総合戦略を策定します。

II 戦略の性格・役割

2015（平成27）年度から2024（令和6）年度の10年間を計画期間とする大分県長期総合計画「安心・活力・発展プラン2015」の中から、「まち・ひと・しごと創生」に関連する施策を集中的・重点的に推進するための計画として策定します。

また、まち・ひと・しごと創生法第9条に基づく、大分県の「まち・ひと・しごと創生」に関する施策についての基本的な計画として位置づけます。

III 戦略の期間

2020（令和2）年度から2024（令和6）年度までの5年間とします。

IV 戦略の構成

「基本目標」「基本目標ごとの基本的方向」「具体的な施策」「重要業績評価指標（KPI）」を定める総合戦略と、総合戦略を実行していくため、毎年度アクションプランを作成し、総合戦略に含めることとします。（KPI=Key Performance Indicatorの略）

V 戦略の推進

戦略の進行管理は、県民参画のフォローアップ委員会を通じて、大分県長期総合計画の進行管理と一体的にPDCAサイクルに基づく効果検証を行っていきます。

また、戦略の推進にあたっては、知事と市町村長で構成する「大分県まち・ひと・しごと創生本部」において、市町村との連携を図るとともに、九州地方知事会を通じて、九州各県との広域連携も図っていきます。

基本目標

少子高齢化、人口減少社会に対応するため、子どもを産み育てやすい環境づくりなどを通じた自然増と、仕事づくりや快適な暮らしの環境づくり、U I Jターンなどを通じた社会増の両面から対策を進めます。

また、生産年齢人口の減少や過疎化、小規模集落の増加等が進むことから、高齢者や女性など多様な人材の社会参加を一層促すとともに、集落機能の維持・強化や、特徴ある地域資源による地域活性化を図ります。

このような観点から、3つの基本目標を設定します。

I 人を大事にし、人を育てる

II 仕事をつくり、仕事を呼ぶ

III 基盤を整え、地域を活性化する

I 人を大事にし、人を育てる

<基本的方向>

子どもを生き育てやすい環境づくりや健康長寿の社会づくりなど、自然増のための環境を整えます。

また、高齢者や障がい者、女性など、多様な人材の活躍を促進します。

併せて、大分県の将来の担い手となる子どもの教育を充実します。

<数値目標>

○若い世代の結婚・子育ての希望の実現

実現した場合の合計特殊出生率：令和7年に1.83 令和12年に2.0

出生数：令和7年に9,000人程度

※結婚や出産については、個人の考え方や価値観が尊重されることが大前提であり、この目標は個人に対するものではなく、社会全体での達成を目指すものです。

○令和4年度に、健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）日本一を目指す

○令和6年度に、全国に誇れる教育水準の達成を目指す

- ・児童生徒の学力（全国平均正答率との比）
令和6年度目標 小105%・中102%
- ・児童生徒の体力（総合評価C以上の児童生徒の割合）
令和6年度目標 小85%・中87%
- ・未来を切り拓く意欲を持つ児童生徒の割合
令和6年度目標 小85%・中75%
- ・グローバル人材として活躍するための素地を備えた生徒の割合（高2）
令和6年度目標 60%

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

1 子どもを生き育てやすい環境づくりや健康長寿の社会づくり

（1）子育てしやすい環境づくりの推進

①子どもの育ちを支えるための子育ての支援

- ・子ども医療費助成や幼児教育・保育の無償化、3歳未満児保育料の減免拡充などによる経済的支援の充実
- ・子育てほっとクーポンの充実などによる子育て支援サービスの周知・利用促進
- ・支援を必要とする子育て家庭とボランティアをつなげるファミリー・サポート
・センターや保育所等による一時預かりなどの多様なニーズに対応したサービスの充実
- ・保護者の就労状況にかかわらず子どもを受け入れられる認定こども園の普及促進
- ・放課後児童クラブの受入児童数の拡大と多様なニーズに対応した支援の充実

②子育て支援を担う人材の確保と質の向上

- ・ICT活用等による保育現場の働き方改革や処遇改善、修学資金等の貸付などによる保育士の確保の推進
- ・保育補助者の配置支援による保育士の負担軽減と保育の質の向上
- ・幼児教育現場のICT活用による業務の効率化や処遇改善による幼稚園教諭の確保の推進
- ・地域子育て支援拠点等に従事する子育て支援員の養成による人材確保と質の向上

③安心して子育ても仕事もできる環境づくり

- ・待機児童解消に向けた市町村の保育定員拡大等の取り組みへの支援
- ・子どもが病気のときに、親が仕事を休める環境づくりの推進や病児・病後児保育の提供体制の充実
- ・育児休業や育児短時間勤務を取得しやすい環境づくりの推進
- ・テレワークの推進などによる働きやすい環境づくりの促進

重要業績評価指標（KPI）

- ・「子育て満足度日本一」総合順位（位）（本県独自指標による）
令和6年度目標 1位 【平成30年度実績 5位】
- ・保育所待機児童数
令和6年度目標 0人 【平成30年度実績 13人】
- ・放課後児童クラブ待機児童数
令和6年度目標 0人 【平成30年度実績 117人】
- ・男性の育児休業取得率
令和6年度目標 国の目標以上（現状13%：R2） 【平成30年度実績 6.8%】

（2）結婚・妊娠の希望が叶い、子どもが健やかに生まれ育つ環境の整備

①結婚・妊娠・出産への支援

- ・出会いサポートセンターの充実と市町村や企業・団体等と連携した結婚支援の取り組みの推進
- ・おおいた妊娠ヘルプセンターの充実による妊娠・出産に関する相談対応
- ・不妊治療費助成制度の充実や不妊専門相談センターによる不妊・不育に関する相談対応
- ・地域の実情に応じて妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う「子育て世代包括支援センター」の活用促進
- ・結婚、妊娠、出産、子育ての希望が叶う社会づくりに向けて、九州各県や山口県と連携した広域的な取り組みの推進

②安全で安心して出産できる体制づくり

- ・地域中核病院等における産科医確保への支援
- ・産婦人科医・小児科医等と連携した総合的な周産期医療提供体制の充実

③小児医療提供体制の整備と医療費負担の軽減

- ・応急措置の助言などを行う「こども救急電話相談」の実施
- ・休日・夜間における重症度に応じた小児救急医療提供体制の確保・充実

- ・子ども医療費の助成
- ④**子どもの健やかな発達と育児不安を抱える親への支援**
 - ・妊婦健康診査や乳幼児健康診査の受診促進と質の向上
 - ・育児不安を抱える親、特に産後の母親に対するメンタルケアや、多胎児を持つ親への育児支援の充実

重要業績評価指標（K P I）

- ・出会いサポートセンター成婚数（累計）
令和6年度目標 90組 【平成30年度実績 1組】

(3) **児童虐待の未然防止・早期対応等切れ目ない支援**

①**子育ての悩みや不安の解消等、虐待の予防体制の強化**

- ・「いつでも子育てほっとライン」による24時間365日の相談体制の充実
- ・おおいた妊娠ヘルプセンターによる望まない妊娠や出産等の悩みに応じる相談体制の充実

②**児童虐待に対する取り組みの強化**

- ・虐待の早期発見・早期対応のため、子どもとその家庭や妊産婦等への支援に係る業務全般を行う「市町村子ども家庭総合支援拠点」の設置を促進
- ・児童家庭支援センターの活用による虐待発生後の児童・保護者への在宅における養育支援の強化

③**児童養護施設や里親など家庭に代わる養育（代替養育）の充実**

- ・里親制度の普及・啓発活動などによる里親の確保と、子どもを養育している里親への訪問支援やレスパイトケアの実施等、里親への支援の充実による、里親
 - ・ファミリーホーム養育の推進
- ・児童養護施設退所者等に対する、社会的養護自立支援事業者（児童アフターケアセンターおおいた）による相談支援及び就職、進学や資格取得に伴う貸付実施など自立促進に向けた支援の充実

重要業績評価指標（K P I）

- ・家庭に代わる養育を必要とする子どものうち里親・ファミリーホームで養育する子どもの割合
令和6年度目標 38.0% 【平成30年度実績 33.1%】

(4) **子どもの貧困対策やひとり親家庭・障がい児へのきめ細かな支援**

①**子どもの貧困対策の推進**

- ・学校を子どもの貧困対策のプラットフォームと位置づけ、学校教育による学力の育成や就学支援等の充実
- ・生活に困窮する人への自立支援やひとり親に対する就労に向けた職業訓練などの支援
- ・放課後児童クラブ利用における保護者負担金の減免や高校生奨学給付金の給付等による経済的支援

②ひとり親家庭への支援

- ・看護師や介護福祉士、保育士等の資格取得（訓練）期間中の生活費に係る給付金（母子家庭等自立支援給付金）の支給
- ・児童扶養手当の支給やひとり親家庭等医療費助成による経済的支援
- ・生活の安定と自立促進を図るため、生活や子どもの修学などに必要な資金を無利子又は低利子で貸付

③障がい児への早期支援の取り組みの強化

- ・乳幼児健康診査や相談・療育支援体制等の充実
- ・児童発達支援センターを中核とした関係機関ネットワークによるライフステージに応じた一貫した支援の推進
- ・医療的ケア児等コーディネーターの養成による連携体制の整備及び受入事業所の拡充や研修会等の開催によるサービスの充実

重要業績評価指標（K P I）

- ・母子家庭のうち年間就労収入が300万円未満の家庭の割合（*）

令和6年度目標 77.7% 【平成30年度実績 83.7%】

（*）一定の所得以下のひとり親家庭に支給される児童扶養手当を受給している母子家庭に対して、就業支援施策等を実施することにより、年間就労収入が300万円未満の家庭の割合を引き下げることを目指すもの。

（5）みんなで進める健康づくり運動の推進

①健康づくりのための県民運動の展開

- ・保健医療福祉関係団体、保険者、経済団体、報道機関等からなる健康寿命日本一おおいた創造会議を核に、健康寿命日本一おうえん企業等の関係団体と連携した取り組みの推進
- ・健康アプリ「おおいた歩得」などのインセンティブ付与制度の拡充
- ・温泉入浴効果（ソフトエビデンス）の収集・発信や、健康増進プログラムの創出支援などによる心の健康やリフレッシュへの温泉活用の推進
- ・むし歯予防対策・歯周病対策・口腔機能向上対策の推進

②健康を支える社会環境の整備

- ・おいしい減塩食を普及する「うま塩プロジェクト」、野菜摂取を普及する「まぜ野菜、もっと野菜プロジェクト」の推進等による健康応援団店舗や事業所の拡大
- ・学校や病院、行政機関、飲食店等多数の者が利用する施設等の受動喫煙防止対策の推進
- ・健康経営事業所の拡大に向けた普及啓発と支援体制の強化

③介護予防、自立支援・重度化防止の取り組みの推進

- ・サロン等通いの場における介護予防体操の普及など、県民主体の介護予防・フレイル対策（運動・口腔・栄養等の虚弱防止）の推進
- ・リハビリ専門職等と連携した心身・生活機能の改善に向けた取り組みの推進

④データヘルスに基づく糖尿病性腎症などの生活習慣病対策の推進

- ・病期に応じた個別支援強化による新規人工透析導入患者数の抑制
- ・健康への気づきを与えるナッジ理論を活用した特定健診・がん検診の受診率向上

⑤健全な食生活を実現できる県民の育成

- ・大学や企業、団体など多様な主体と連携し、子どもの頃から健全な食生活を実現するための取り組みを推進
- ・地域の食材を生かしたヘルシーメニューや和食の普及促進

⑥感染症対策（健康危機管理）の推進

- ・感染症指定医療機関などの体制整備の推進
- ・市町村と連携した予防接種の促進

重要業績評価指標（K P I）

- ・健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）
令和4年度目標 男性73.75歳・女性77.03歳
【平成28年度実績 男性71.54歳・女性75.38歳】

（6）安心で質の高い医療サービスの充実

①安心で質の高い医療提供体制の整備

- ・地域医療構想に基づく医療機能の分化・連携による、急性期から回復期、在宅医療に至るまでの切れ目ない医療提供体制の確立
- ・人生の最終段階において本人が希望する医療・ケアの提供体制整備と「人生会議」の普及・啓発
- ・医療情報等ネットワーク構築やオンライン診療などを活用した診断・治療支援等の取り組みの促進

②医療従事者の育成・確保

- ・大分大学医学部地域卒業医師や自治医科大学卒業医師の医師不足地域への派遣及び県内定着の推進
- ・かかりつけ薬局の推進に向けた、薬剤師の育成・確保
- ・プラチナナース（熟練した看護技術と対人スキルをもつ定年退職前後の経験豊かな看護職）の活用などによる在宅医療に適切に対応できる看護職や、高度な技能と専門性を持つ看護職の育成・確保

③救急医療提供体制の充実・強化

- ・病状に応じた救急、小児救急医療提供体制の整備
- ・夜間・休日に緊急の受診の必要性を判断する精神科救急情報センターの設置
- ・ドクターヘリの運航や隣県との連携による迅速な広域救急医療体制の充実

④災害医療提供体制の充実・強化

- ・災害派遣医療チーム（DMAT）・災害派遣精神医療チーム（DPAT）の出動体制と災害医療コーディネート体制の充実

⑤ 県立病院のさらなる機能強化

- ・ 県民の求める医療機能の充実
- ・ 良質な医療提供体制の確保と患者ニーズへの対応

重要業績評価指標（K P I）

- ・ 地域中核病院の医師充足率
令和6年度目標 100% 【平成30年度実績 75.5%】

2 高齢者や障がい者など、多様な人材の活躍の促進

（1）高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築

① 生きがいづくりや社会参画の促進

- ・ 高齢者による生きがいづくり・健康づくり活動、生活支援・子育て支援や高齢者に対する見守り・声かけなどの地域活動への取り組み促進
- ・ 高齢者が生涯現役で活躍できるための雇用環境の整備

② 安心して暮らせる基盤づくりの推進

- ・ 高齢者の生活支援ニーズに応えるための多様な主体によるサービス提供体制の充実
- ・ 地域ケア会議の充実、事業所や県民の理解促進及びICTの活用を通じた自立支援型ケアマネジメントのさらなる推進
- ・ 要介護度の改善を図る優良事業所へのインセンティブ付与

③ 介護人材の確保

- ・ 福祉人材センター、介護人材養成校等、関係機関と連携した介護人材の確保・育成
- ・ ノーリフティングケアの普及促進、介護ロボット等の導入やICTを活用した業務の効率化などによる介護職の負担軽減や雇用環境の改善
- ・ 外国人介護人材の養成と円滑な受け入れ、職場定着に向けた研修などの取り組みの推進

④ 認知症施策の推進

- ・ 認知症疾患医療センターを核とした早期診断・早期対応の体制整備と医療・介護従事者の認知症対応力向上の促進
- ・ 若年性認知症の人への支援と認知症の人の社会参加の支援

重要業績評価指標（K P I）

- ・ 65歳以上のボランティア活動参加者数
令和6年度目標 20,800人 【平成30年度実績 19,906人】
- ・ 要介護認定を受けていない高齢者割合（年齢調整後）の全国順位
令和6年度目標 5位 【平成30年度実績 9位】

(2) 障がい者の就労支援

①障がい者雇用率日本一に向けた支援の充実

- ・障がい者雇用アドバイザーによる企業への働きかけ強化など障がい者雇用の促進及び職場定着の推進
- ・障がい者の職業能力開発、雇用機会の拡大、定着支援
- ・職場指導員を配置する企業に対する研修や奨励金を通じた知的及び精神障がい者の職場定着支援
- ・就労継続支援A型事業所の規模拡大のための支援の充実

②障がい者の工賃向上のための支援の充実

- ・企業等の視点やノウハウの活用による共同受注センターの販路・受注拡大に向けた取り組み強化
- ・研修会の開催等による施設職員の人材育成及び事業所の経営力強化への支援
- ・アグリ就労アドバイザーの栽培技術指導による農産物の生産拡大や農業団体等からの受注促進等による農福連携の推進

重要業績評価指標（K P I）

- ・障がい者雇用率の全国順位
令和6年度目標 1位 【平成30年度実績 6位】
- ・障がい者の福祉的就労に係る平均工賃月額
令和6年度目標 20,000円 【平成30年度実績 17,977円】

(3) 人材の確保・育成

①若年者の県内就職の促進

- ・高校生や大学生などの若年者と企業とのマッチング機会や企業情報の提供を通じた県内就職の促進
- ・県外からの人材確保のための相談体制と情報発信の充実
- ・県外在住の学生等若年者に対する「オオイタカテ！」等による情報発信の強化
- ・福岡市中心部に設置する拠点施設を活用した若年者のU I Jターンの推進
- ・県内企業とのマッチング機会の提供等を通じたU I Jターン希望者へのきめ細かな就職支援
- ・インターンシップマッチングサイトを活用した県内企業の就業体験機会の充実

②多様な人材の活躍促進

- ・女性の就業率向上に向けた仕事と家庭の両立環境整備、職業能力開発、就業支援
- ・生涯現役社会実現に向けた高齢者の多様なニーズに応じた職場環境整備、職業能力開発、マッチング機会の提供等を通じた就業支援
- ・障がい者の職業能力開発や企業の障がい者雇用理解促進、雇用機会拡大、定着支援
- ・働く意欲がある人の就業環境整備など企業の意識改革に向けた啓発

③外国人材の受入・活躍促進

- ・大分県外国人材受入れ・共生のための対応策協議会を通じた市町村等との連携による外国人労働者等の受入環境整備
- ・介護、農業等各分野における外国人材の円滑な受け入れ、職場定着に向けた取り組みの推進
- ・留学生の就業・創業支援施設を拠点とした、留学生の県内定着促進

④産業人材の育成・離転職者への支援

- ・高校生をはじめとする若年者への技術・技能の向上支援による実践技術・技能者の育成
- ・県立工科短期大学校や県立高等技術専門校による実践的な技術者の養成
- ・就職に関する相談や職業能力開発を通じた若年者等の正社員化などのキャリア形成支援と労働相談や企業向けセミナー等による職場定着の促進

重要業績評価指標（K P I）

- ・15～69歳就業者数

令和6年度目標 498,400人 【平成30年度実績 546,900人】

3 女性が輝き、存分に活躍する社会の構築

（1）女性の活躍推進

①働く場における女性の活躍推進

- ・女性の就業率向上に向けた仕事と家庭の両立環境整備、職業能力開発、就業支援
- ・経済団体と連携した「女性が輝くおおいた推進会議」による女性活躍の機運醸成
- ・企業のトップや管理職に対するセミナーなど女性の登用促進の研修や交流会の実施
- ・女性リーダーの養成などキャリアアップを目指す女性の支援
- ・働く女性のスキルアップを図る研修などの実施
- ・キャリア・コンサルタント等の派遣による企業の実情に応じた人材育成等を支援
- ・女性の活躍を推進している事業所の表彰や事例の紹介
- ・創業環境の整備等による女性の起業促進
- ・女性にとって柔軟な働き方が可能となる企業の誘致

②安心して子どもを産み育てながら働ける環境づくり

- ・保育サービスの充実や放課後児童クラブの拡充など、子育て環境の整備の推進
- ・テレワークの推進などによる働きやすい環境づくりの促進
- ・子育て世帯や三世帯が暮らす住宅改修（賃貸含む）への支援

③地域において活動する女性の支援

- ・福祉、観光・地域づくり、農林水産業、防災、環境などの分野における女性視点を生かした地域を支える取り組みへの支援及び人材育成
- ・女性ボランティアやNPO活動に関する情報発信、交流の場の提供
- ・女性に対するエンパワーメント等を通じた社会参画の促進

④意識改革と環境整備

- ・県内で活躍する女性を職種や業態ごとにロールモデルとして紹介

⑤男性の子育て参画の促進

- ・親としての成長を支援するとともに、男性の子育て参画を推進する取り組みの充実
- ・地域子育て支援拠点を中心とした父親コミュニティづくりの推進
- ・企業・団体による男性の子育て参画を推進する職場環境づくりの促進

重要業績評価指標（K P I）

- ・女性が輝くおおいた推進会議の女性活躍推進宣言企業数（累計）
令和6年度目標 230社 【平成30年度実績 155社】

4 大分県の将来の担い手となる子どもの教育の充実

（1）子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進

①確かな学力の育成

- ・資質・能力3つの柱（「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」）の育成がバランス良く実現できる「付けたい力を意識した密度の濃い授業」の追求
- ・マネジメントサイクル(P D C Aサイクル)を取り入れた組織的な授業改善の推進
- ・学びの S T E A M化を踏まえた教科横断的な指導の充実
- ・協働的な学習、I C Tの積極的な活用等による指導方法・指導体制の工夫改善
- ・補充学習等による個別指導、家庭学習指導の充実

②豊かな心の育成

- ・ふるさとを愛する心の育成をはじめ、学校教育活動全体を通じた道徳教育の充実
- ・豊かな自然や、多様な人々とふれあう体験活動の推進

③健康・体力づくりの推進

- ・学校体育の充実や運動の習慣化・日常化の推進

④高校生の進学力・就職力の向上

- ・高大接続改革に対応した「思考力・判断力・表現力等」を育成するため、課題の発見・解決に向けた主体的・協働的な学習・指導方法の充実
- ・スーパーグローバルハイスクール（S G H）の成果の継承、スーパーサイエンスハイスクール（S S H）、スーパープロフェッショナルハイスクール（S P H）指定校等の先進的な取り組みの波及
- ・専門性の深化・向上を図り、多様な進路希望に応えるための専門学科の充実
- ・各学校段階に応じたキャリア教育と職業教育の充実、地域産業界との連携強化

⑤時代の変化を見据えた教育の展開

- ・子どもの情報活用能力を育成する、I C Tを活用した教育の推進
- ・社会とのつながりや多様性を尊重した持続可能な開発のための教育（E S D）の推進
- ・子どもの力を最大限に引き出すための遠隔技術やA Iなど先端技術の活用の推進

重要業績評価指標（K P I）

- ・児童生徒の学力（全国平均正答率との比）
令和6年度目標 小105%・中102% 【平成30年度実績 小102.2%・中99.8%】
- ・児童生徒の体力（総合評価C以上の児童生徒の割合）
令和6年度目標 小85%・中87% 【平成30年度実績 小84.6%・中86.2%】
- ・未来を切り拓く意欲を持つ児童生徒の割合
令和6年度目標 小85%・中75% 【平成30年度実績 小72.3%・中63.2%】

（2）グローバル社会を生きるために必要な「総合力」の育成

①挑戦意欲と責任感・使命感の育成

- ・高校生対象のグローバルリーダー育成塾の開催等、子どもたちがグローバル人材に触れる機会の充実
- ・海外大学のメソッドによる遠隔講座等を通じた世界最高水準の授業機会の提供
- ・留学フェアの開催や留学ガイドの作成等を通じた、生徒、保護者、教員への情報提供など留学支援の取り組みの充実

②多様性を受け入れ協働する力の育成

- ・県立学校での海外姉妹校協定の締結など国際交流活動の推進
- ・国際バカロレア認定に向けた教員の養成

③大分県や日本への深い理解の促進

- ・郷土の先人に関する教材の作成・活用等による郷土学習の充実

④英語力（語学力）の育成

- ・小・中・高等学校を通じた児童生徒の英語力向上を目指す「大分県英語教育改善推進プラン」に基づく英語教育の改善と校種間連携
- ・4技能（「聞く」・「読む」・「話す」・「書く」）を高める「大分県発英語授業モデル」の開発・普及

重要業績評価指標（K P I）

- ・グローバル人材として活躍するための素地を備えた生徒の割合（高2）
令和6年度目標 60% 【平成30年度実績 50.6%】

（3）信頼される学校づくりの推進

①目標達成に向けた組織的な取り組みの推進

- ・学校評価などの目標達成マネジメントと、それを支える組織マネジメントの取り組みの徹底・強化
- ・児童生徒の力や意欲についての課題把握と指標の設定、校内研究の質の向上など組織的な授業改善の推進
- ・いじめ・不登校等の未然防止、早期解決、社会的自立に向けた支援など、心理や福祉などの専門スタッフや関係機関と連携した「チーム学校」による組織的な生徒指導の推進

②地域とともにある学校づくりの推進

- ・学校・家庭・地域が協働した学校づくりの推進
- ・授業支援や部活動の指導、放課後・土曜日の活動などへの地域人材の参画の推進
- ・「おおいた教育の日」など、県民の教育に対する関心と理解を高めるための学校教育部門と社会教育部門が連携した取り組みの充実

③魅力ある高等学校づくりの推進

- ・進学・就職を見据えた高等学校教育の質の確保・向上
- ・地域を担う人づくりと活力ある地域づくりに貢献する特色ある高等学校づくりの推進

④魅力ある私立学校づくりへの支援

- ・地域や産業界との協働により、本県の将来を担う人材の育成や、グローバル化や情報化など、時代や社会の変化に適應できる人材の育成への支援
- ・学力の向上、キャリア教育の推進、スポーツ・文化活動の振興、看護・調理その他の特色ある学科の設置など、多様なニーズに対応した魅力ある私立学校づくりの推進

重要業績評価指標（K P I）

- ・学校評価に基づく改善策に関する家庭・地域との協議の実施率
令和5年度目標 小・中100% 【平成29年度実績 小88.5%・中84.6%】

（４）「知の拠点」としての大学等との連携

①地域課題解決に向けた県内外の大学等との連携の推進

- ・産学官連携による教育、産業、福祉、医療など、様々な分野の課題解決への対応
- ・地域活性化のため、学生等が地域と協働して行うフィールドワークなどの促進
- ・県内企業等が求める人材育成やマッチング機会の提供、就業意識醸成セミナーの実施など、大学と行政、経済界の連携による県内就職の促進
- ・大学等のサテライトキャンパスなどの誘致
- ・大学等と産業界、行政等が連携した県民の知識・教養を深める場、社会人の学び直しの機会の提供

②県立看護科学大学の魅力づくり

- ・大学院修了生の業務実施状況等を保健師、助産師、NP、看護管理者などの教育に反映することによる、地域で求められる人材の育成
- ・公開講座や看護職への教育・研究支援、産学官連携による県の保健・医療・福祉の向上に資する研究開発などを通じた地域貢献の推進

③県立芸術文化短期大学の魅力づくり

- ・アートマネジメントプログラムなど特色あるカリキュラムの編成や芸術文化ゾーン等と連携した実践型教育の充実による教育研究の深化や学生確保
- ・生涯学習講座の充実強化や地域づくりへの貢献とオープンな場としての交流の創出

重要業績評価指標（K P I）

- ・ 県と県内大学等の連携事業数

令和6年度目標 190件 【平成30年度実績 167件】

（5）変化の激しい時代を生き抜く生涯を通じた学びの支援

①多様な学習活動への支援

- ・ 地域活動を活性化させる次代を担う人材の育成
- ・ I C Tを活用した講座や講師情報の提供
- ・ 地域の学習拠点としての公民館・図書館などの機能向上
- ・ 社会教育施設での「やさしい日本語」学習機会の提供

②社会全体の「協育」力の向上

- ・ 子どもの学びを総合的に支援する「協育」ネットワークの充実・深化
- ・ 「協育」ネットワークを支える人材の育成

重要業績評価指標（K P I）

- ・ 「協育」ネットワークの取り組みに参加する地域住民の数

令和6年度目標 11.0万人 【平成30年度実績 10.7万人】

II 仕事をつくり、仕事を呼ぶ

<基本的方向>

地域密着の農林水産業や、チャレンジする商工業、インバウンドの増加等により成長が期待される観光・ツーリズムなど、様々な分野に魅力ある仕事の場を創出します。

<数値目標>

○魅力ある仕事の場づくりや働き方改革などにより、就業者数の維持・増加を目指す

- ・ 15～69歳就業者数
令和6年度目標 498,400人
- ・ 農林水産業への新規就業者数（うち県外からの新規就業者数）
令和6年度目標 479人（119人）
- ・ 企業誘致件数
令和6年度目標 45件

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

1 県内各地で農林水産業や商工業、観光・ツーリズムなど、様々な分野に働く場の確保

（1）農林水産業における構造改革の更なる加速

①水田の畑地化による高収益な園芸品目等への生産転換

- ・ 農地中間管理機構等による農地の集積・集約化を通じた園芸団地の創出
- ・ 排水対策や客土など導入品目に応じた農地整備の推進
- ・ リース団地等による初期投資や転換リスクの軽減
- ・ 農地の大区画化や機械化一貫体系の導入などによる大規模園芸産地の育成
- ・ 園芸品目の生産拡大に対応する流通・販売対策の強化

②全国トップレベルの肉用牛産地づくり（おおいた和牛日本一プロジェクト）

- ・ 「おおいた和牛」の全国ブランド化に向けた戦略的PRと全国・海外の販路獲得
- ・ ゲノム育種価を活用した優秀な種雄牛造成・雌牛の保留の推進と、繁殖雌牛や肥育牛の増頭等による生産基盤の強化
- ・ 肥育期間の短縮やSGSなど安価な飼料の活用促進による生産コストの低減
- ・ 大ロット需要など購買者のニーズに即した多様な流通形態への対応

③循環型林業の確立による林業・木材産業の成長産業化

- ・ 主伐と再造林を一体的に担う中核林業経営体の育成
- ・ 路網整備や高性能林業機械の導入等による主伐生産性の向上と新技術導入による造林・育林のコスト低減
- ・ 製材工場等の機能充実を通じた木材加工体制等の強化

- ・素材生産業者、製材所、プレカット工場、工務店等が連携したサプライチェーンの構築

④水産業の資源管理の強化と成長産業化

- ・新たな資源管理制度の下での広域回遊資源の回復と計画的な漁業の推進
- ・良質な放流用種苗の安定供給体制の構築と水産基盤整備による海域生産力の向上
- ・赤潮・疾病対策による効率的で安定した養殖生産体制の構築
- ・給餌効率の改善等による生産コストの低減、かぼす添加飼料の改良による養殖魚の高品質化

⑤スマート農林水産業の実現

- ・スマート技術導入指針の策定と技術の活用に向けた人材育成、普及指導員の資質向上
- ・モニタリングシステム等による収量・品質の高位平準化
- ・ドローン等の活用による林業用資材の運搬や生育診断などの省力化
- ・GPS搭載の自動操縦機械やAI等の導入による生産の効率化
- ・牛の繁殖管理システム等の普及による和牛生産の収益性向上
- ・養殖業へのICT等の導入による生産の安定化・高度化と低コスト化

重要業績評価指標（KPI）

- ・農林水産業による創出額（*1）

令和5年度目標 2,650億円 【平成29年度実績 2,214億円】

（内訳）農業産出額

令和5年度目標 1,534億円 【平成29年度実績 1,273億円】

うち園芸（*2）

令和5年度目標 744億円 【平成29年度実績 548億円】

うち畜産

令和5年度目標 550億円 【平成29年度実績 457億円】

林業産出額

令和5年度目標 240億円 【平成29年度実績 208億円】

水産業産出額

令和5年度目標 462億円 【平成29年度実績 371億円】

付加価値額、交付金等

令和5年度目標 414億円 【平成29年度実績 362億円】

（*1）農林水産業産出額＋加工等による付加価値額＋日本型直接支払制度交付金額等

（*2）野菜＋果実＋花き＋特用作物

（2）農林水産業におけるマーケットインの商品づくりの加速

①マーケットニーズに対応した流通・販売力の強化

- ・拠点市場のシェア拡大や新たな販路の開拓による戦略品目の競争力の強化
- ・園芸品目等の県域生産・県域出荷体制の強化に向けた集出荷・調製施設の整備

- ・大分青果センターなど県域流通拠点を活用した効率的な流通体制の構築
- ・RORO船などを活用した物流コストの削減や関東方面への販路拡大
- ・HACCPやGAPなど、国内外の需要に応える認証等の取得促進
- ・九州各県や経済団体等と連携した、大都市圏や海外での木材の販路開拓

②新たなマーケットの創造

- ・6次産業化プランナーなどの活用による新たな商品開発や販路拡大
- ・健康食品や医薬品メーカー等と連携した原材料の契約生産体制の構築
- ・香料・健康・美容・介護食などの潜在的ニーズに対応した新商品の創出
- ・民間等との連携による中低層木造ビルの設計モデルの作製（九州モデル）、普及など、地域材を活用した非住宅建築物等の木造・木質化の推進
- ・海洋プラスチックごみの削減に資する木製品等の開発

③産地間競争に勝ち抜く生産力の強化

- ・食品産業等と連携した産地づくりや、中食・外食・学校給食など加工・業務用の需要に対応した生産体制の強化
- ・有機農業の産地を牽引する大規模生産者（トップランナー）を核とした有機農産物の安定供給と販路開拓
- ・畑地の再編やかんがい施設の整備、省力化技術や省エネルギー施設の導入による園芸団地の整備と低コスト生産の促進
- ・生乳生産の効率化や養豚・養鶏のブランド力の強化
- ・乾燥材の量産体制の強化などによる高品質製材品の安定供給体制の確立
- ・ブリやクロマグロの完全養殖などによる産地競争力の強化や高次加工体制の構築

④新たな需要を獲得する戦略的な海外展開

- ・商社や経済団体等との連携などによる、新たな輸出品目や輸出国の開拓
- ・輸出相手国のニーズや安全衛生基準に対応した生産・管理体制の構築
- ・輸出にチャレンジする生産者・生産団体等の支援
- ・海外からの来県者をターゲットにした農林水産物のPR促進

重要業績評価指標（KPI）

- ・農林水産業による創出額のうち戦略品目の産出額
令和5年度目標 1,169億円 【平成29年度実績 866億円】
（内訳）農業
令和5年度目標 660億円 【平成29年度実績 447億円】
林業
令和5年度目標 230億円 【平成29年度実績 197億円】
水産業
令和5年度目標 279億円 【平成29年度実績 222億円】
- ・農林水産物輸出額
令和6年度目標 57億円 【平成30年度実績 25億円】

(3) 農林水産業における産地を牽引する担い手の確保・育成

① 将来を担う稼ぐ経営体の確保・育成

- ・新規就業者の確保に向けた就農学校や林業アカデミー、漁業学校などの研修制度の拡充や初期投資の低減支援
- ・農業大学の講座・研修の高度化やくじゅうアグリ創生塾等との連携による、資質の高い新規就農者の確保・育成
- ・女性の独立就農に向けた就業環境等の整備や女性農業経営士の養成
- ・経営診断や専門家派遣など伴走型による継続的な経営改善支援の充実
- ・ネット販売など新たなマーケットに挑戦する経営体の育成
- ・経営の高度化研修などによる地域や産地を牽引する経営体の育成と法人化の推進

② 農林水産業を支える多様な人材の活躍

- ・働き手となる高齢者等と農業経営体をつなぐ雇用マッチングの強化
- ・女性が働きやすい労務管理や就業環境づくり等の推進
- ・福祉施設等との連携による農福連携の推進
- ・農業団体等と連携した外国人労働者や技能実習生の受入環境の整備

③ 経営体を支えるシステムの強化

- ・機能性や生産性の高い品種の開発と生産技術の確立
- ・試験研究機関の機能強化と地域・産地をプロデュースする普及指導体制の充実
- ・病虫害や赤潮などの発生予察の高度化と防除技術の開発・導入

重要業績評価指標（K P I）

- ・農林水産業への新規就業者数
令和6年度目標 479人 【平成30年度実績 424人】
うち県外からの新規就業者数
令和6年度目標 119人 【平成30年度実績 91人】
- ・中核的経営体数（農業法人数）
令和6年度目標 1,400経営体 【平成30年度実績 918経営体】
- ・中核的経営体数（中核林業経営体数）
令和6年度目標 35事業体 【平成30年度実績 13事業体】
- ・中核的経営体数（認定漁業士数）
令和6年度目標 257人 【平成30年度実績 236人】

(4) チャレンジする中小企業と創業の支援

①中小企業・小規模事業者の発展と事業承継

- ・小規模事業者の課題解決に向けた、商工団体の経営発達支援事業の促進と伴走型の経営指導体制の充実・強化
- ・ターゲットを見据えた商品づくりと継続的な販路開拓への支援や、ICT等を活用した生産性向上への支援の強化
- ・事業引継ぎ支援センターと連携した、後継者人材とのマッチング等による円滑な事業承継の促進や、後継者の経営力強化や新事業展開の支援及び事業承継支援人材の充実強化

②創業から発展に至るまでの継続支援

- ・おおいたスタートアップセンターを中核とした関係機関との連携による創業の裾野拡大
- ・県内外の人的ネットワーク等と連携した成長志向のベンチャー起業家を集中支援する仕組みの構築や、大学等と協働したさらなる創業案件の掘り起こし
- ・全国からビジネスプランを公募し、優秀なプランの顕彰と県内での事業化を支援
- ・中小企業の経営力を向上させる経営革新計画の作成や、売上拡大に向けた商品改良、販路開拓等の取り組みを関係支援機関と連携し、伴走型で支援

③先端技術の活用等によるものづくり産業の活性化

- ・中小ものづくり企業のIoT等を活用した生産性向上や先端技術への挑戦を支援
- ・県内の出願中小企業数を増加させる知的財産活用の取り組み支援

④クリエイティブな発想を活用した産業の活性化

- ・県内企業と県内外の創造的人材の共創による、付加価値の高い商品・サービスの開発や、その魅力を高めるための販売戦略づくりなどの支援
- ・県内の創造的人材育成を目的としたセミナーやピッチイベントの開催

重要業績評価指標（KPI）

- ・経営革新承認件数
令和6年度目標 120件 【平成30年度実績 113件】
- ・創業支援件数
令和6年度目標 600件 【平成30年度実績 599件】

(5) 商業の活性化とサービス産業の革新

①多様化するニーズに対応した商業・サービス業の振興

- ・サービスの高付加価値化や生産性向上を図る、完全キャッシュレスやスマートフォンによる事前注文・決済等の先進的な取り組み、決済データ・消費者の特性等を分析するAIやIoT等の先端技術の導入促進
- ・医療及び介護・保育など福祉現場におけるロボットの導入やICT活用等による生産性向上の取り組み支援

- ・国内外からの観光客など域外需要を取り込む商店街等の将来ビジョンの策定促進及びビジョンに基づく取り組みの支援

②県産品の販路開拓・拡大による物産振興

- ・「坐来大分」を活用した首都圏における県産品の情報発信や商談機会の拡大
- ・大都市圏の百貨店や大手スーパー等とのマッチング支援や販路開拓アドバイザー活用による販路開拓・拡大
- ・県公式通販サイト「おんせん県おおいたオンラインショップ」による販売機会の提供
- ・商社や貿易アドバイザー、上海事務所と連携し、そのネットワークやノウハウを活用するとともに、個々の企業ニーズに対応した海外展開を支援

重要業績評価指標（K P I）

- ・県の施策により1人当たり労働生産性が前年度比2%以上向上したサービス産業関連企業数
- 令和6年度目標 60社 【平成30年度実績 40社】

（6）先端技術への挑戦～大分県版第4次産業革命“O I T A 4.0”の推進～

①地域課題の解決に向けた先端技術の活用促進

- ・先端技術挑戦協議会による先端技術に関する情報集約・共有と情報発信
- ・大分県I o T推進ラボを中核として、地域課題と先端技術のマッチングを進め、産業基盤の強化等につながるプロジェクトを創出
- ・遠隔操作ロボット「アバター」、姫島I Tアイランド構想、人工知能等を活用した次世代モビリティサービスなど、他地域にない先駆的なプロジェクトを推進し、大分県のプレゼンスを高め、新たな企業の呼び込みや県内企業との連携を促進
- ・地域課題を解決するドローンの社会実装の推進及び県内企業による新たなドローンビジネスの機会創出

②先端技術を活用した産業振興

- ・令和3年に本県で開催される第33回宇宙技術および科学の国際シンポジウム（I S T S）を契機とした県内企業における宇宙関連産業への挑戦機運の醸成
- ・先端技術を活用したプロジェクトを創出する中で、大学や技術を有する県外企業と県内企業が連携を図ることによる、先端技術に関連する産業への参入促進
- ・先端技術イノベーションラボ（D s-L a b o）を活用した電磁力、電子機器、ドローン等の関連企業の研究開発支援
- ・先端技術等を活用した企業の生産性向上の取り組みに対する支援

③I T人材の確保と第4次産業革命に対応する人材育成

- ・県内外のI T企業・人材、教育機関の交流促進等によるI T人材の確保と即戦力となるI T人材の育成支援
- ・県内企業が先端技術を導入・活用するために必要な知識や技術の習得支援
- ・小中学校におけるプログラミング教育の充実等による将来を担うI T人材の育成

- ・ドローン等先端技術に触れる機会の拡大や地域人材を活用した県内各地への拠点拡大など、O-L a b oによる小・中学生への学習・科学体験活動の推進
- ・先端技術の進展を支える情報セキュリティ人材の育成
- ・県民すべてが第4次産業革命の恩恵を受けられるようITリテラシー向上を推進

④AI等を活用した行政手続きの効率化と県民サービスの向上

- ・デジタルトランスフォーメーションの進展を踏まえ、行政手続きの電子化推進に向け、業務プロセスを抜本的に見直すとともに、情報システムへのAPI（外部連携機能）の付加等を実施
- ・議事録AIやAI-OCRと連携したRPAによる業務プロセスの改善
- ・モバイル端末の活用による行政現場の対応力強化や、オープンデータの活用促進
- ・大分県情報セキュリティポリシーの遵守と新たなセキュリティリスクへの対策拡充

⑤革新的な情報通信基盤の整備

- ・5Gなど無線通信技術の活用によるサービス創出の促進と新たな通信基盤整備の誘導
- ・次期豊の国ハイパーネットワークの構築に向けたネットワーク構成の検討
- ・超高速ブロードバンドサービスエリアの拡大や携帯電話の不感地域の解消

重要業績評価指標（KPI）

- ・IoT等のプロジェクト事業化件数
令和6年度目標 20件 【平成30年度実績 10件】

（7）未来に向けた戦略的・効果的な企業立地の推進

①県経済の基盤強化に向けた新たな企業誘致の推進

- ・地場調達率の低い駆動系や動力系などの基幹部品や自動運転・衝突回避などの高機能部品等、今後進出が見込まれる輸送用機械器具製造業の誘致
- ・ロボットや自動運転など今後の進展が期待される先端技術関連企業の誘致
- ・UIJターンを希望している若手技術者等の雇用の場として、企業の本社機能の一部である研究開発部門等の誘致
- ・離島や中山間地域等の条件不利地域を含めた県内全域にIT企業のサテライトオフィス等を誘致
- ・交通・輸送インフラ整備の進展による商圈拡大に伴う物流や卸売関連企業の誘致、加工や配送の新たな拠点となる食品製造業や倉庫関連企業の誘致
- ・熾烈な誘致競争の中で本県が勝ち残るために、常に他県との競争力が確保できるよう、雇用計画や設備投資の形態の変化などに対応したインセンティブの拡充
- ・優良な企業の誘致に欠くことのできない工業団地の整備や工場適地の掘り起こしなど、企業のニーズに的確に対応できるような立地環境の整備促進

②産業集積効果を企業誘致に生かすための地場企業強化

- ・立地競争力強化のため、産業集積が進んでいる自動車や半導体などの産業分野の地場企業に対して、さらなる技術力向上や設備投資を支援

重要業績評価指標（K P I）

- ・企業誘致件数
令和6年度目標 45件 【平成30年度実績 59件】

（8）多様で厚みのある産業集積の深化

①大企業や研究機関等の活用による新たなイノベーションの創出

- ・大企業や産業技術総合研究所、大学等との連携による新技術・新製品開発支援
- ・D s-L a b oを活用した電磁力・ドローン等の新技術・新製品開発支援
- ・大企業等の開放特許等を活用した中小企業の新製品開発支援

②本県産業の基盤となる産業集積の推進

- ・自動車産業の競争力強化に向けた現場改善指導、コストマネジメント強化や次世代自動車関連技術、電子電装部品等への参入に向けた支援
- ・半導体関連産業のグローバル競争力強化に向けた企業間連携の強化や海外展開への支援及びこれまでに培った技術の活用による製造ラインの自動化や車載半導体などの新分野への参入支援
- ・食品産業の競争力強化に向けたH A C C P等の衛生管理強化や農商工連携の促進、魅力ある商品改良等を支援

③次代を担う産業の育成

- ・次世代電磁力応用機器開発の推進に向け、公設試験研究機関として国内唯一の磁気特性測定拠点を活用した県外企業の誘引と、県内企業の競争力強化を支援
- ・東九州メディカルバレー構想の推進による大学・医療機関・福祉介護施設・企業が一体となったA I・ロボット等を含めた製品開発や販路開拓支援
- ・地熱・温泉熱、小水力、バイオマス等の本県の強みを生かした再生可能エネルギーの導入促進と関連機器・システムの開発から販路開拓の支援、及び地域活性化につなげるスマートコミュニティ形成の推進
- ・九州唯一のコンビナートから発生する副生水素の活用等、本県の特性を生かした水素サプライチェーンの構築支援と関連産業の育成

重要業績評価指標（K P I）

- ・中小製造業の製造品出荷額
令和5年度目標 14,375億円 【平成29年度実績 12,765億円】
- ・食品出荷額
令和5年度目標 3,327億円 【平成29年度実績 2,955億円】
- ・医療機器製造業登録事業所・製造販売許可事業者数（累計）
令和6年度目標 40件 【平成30年度実績 31件】

(9) 国内誘客の推進と海外誘客（インバウンド）の加速

①圏域ごとのニーズに応じた国内誘客

- ・【九州・中四国】リピーターとしての定着に向けて、きめ細かな旬の情報発信などによる誘客
- ・【関西・中部】女子旅、団塊の世代をターゲットとした情報発信や、キャンペーンなどによる誘客
- ・【首都圏・東日本】富裕層をターゲットとし、坐来大分等を活用した情報発信と満足度の高い旅行商品の造成などによる誘客

②国・地域ごとにターゲットを絞った海外誘客

- ・【韓国】リピーターとなる家族層や若年女性へSNS等の情報発信などによる誘客
- ・【中国・香港】上海事務所と連携した旅行会社へのセールスなどによる高所得者層をターゲットとする誘客
- ・【台湾】旅行会社と連携したキャンペーンや企業向け旅行セミナーの開催などによる団体客層をターゲットとする誘客
- ・【ASEAN諸国】高所得者及び中間層をターゲットに、SNSやメディア・旅行会社の招請などによる知名度の向上
- ・【欧米・大洋州】ラグビーワールドカップ2019™などビッグイベントを契機とし、大手旅行会社などとの連携やデジタルマーケティングを活用した誘客
- ・【航空路線】海外からの新規航空路線の誘致

③団体旅行など様々な旅行形態に対応した誘客

- ・MICEや教育旅行、クルーズ船などの団体誘客の促進
- ・グリーンツーリズム、ブルーツーリズムなど体験型観光の充実

④広域連携による観光の推進

- ・九州まるごと“インバウンド立圏”宣言（九州地域戦略会議）に基づく九州各県との一体的な取り組みの推進
- ・九州各県と連携した広域観光周遊ルート等の確立や航空機、フェリー等の交通路線就航先との連携による誘客対策

⑤ツーリズムおおいたのDMO機能の強化と地域観光協会等の活性化

- ・ツーリズムおおいたの広域のかつワンストップの観光案内機能の強化、マーケティング・企画立案機能の確立、自主財源増強など態勢強化
- ・地域観光協会、地域連携DMO、観光案内所等の機能強化及びツーリズムおおいたと市町村や地域観光関係者間の連携強化

重要業績評価指標（KPI）

- ・県内宿泊客数
令和6年度目標 7,830千人 【平成30年度実績 7,774千人】
- ・外国人宿泊客数
令和6年度目標 1,870千人 【平成30年度実績 1,442千人】

(10) おんせん県おおいたの地域磨きと観光産業の経営力強化

①観光産業の経営力強化

- ・旅行者の消費動向等の調査・分析に基づく情報発信や経営戦略の推進
- ・新たな顧客開拓や誘客の多角化、テクノロジーの活用によるオペレーションの改善などを内容とする経営革新の推進
- ・地域としての誘客強化や、アウトソーシングを活用した人手不足対策など、複数企業の連携による課題解決の取り組みへの支援

②おんせん県ならではの素材磨きと観光消費の拡大

- ・ラグビーワールドカップ2019等のレガシー継承とスポーツツーリズムの推進
- ・食や歴史、自然など多様なおんせん県の観光資源を生かした体験型サービスの充実
- ・ユネスコエコパーク、日本ジオパーク、くじゅう連山などの雄大な自然や六郷満山、宇佐神宮などの歴史的資源を活用した旅行商品の磨き上げ
- ・国民文化祭等のレガシーの継承とカルチャーツーリズムの推進
- ・日本一の温泉を活用した地域づくりと世界温泉地サミットのレガシーの継承
- ・各地域の観光資源に精通した観光案内所の相互送客に向けたネットワーク構築
- ・地域への経済波及効果が高い、地産地消による魅力ある飲食や土産物の販売促進

③観光産業を担う人材の確保・育成とネットワークづくり

- ・高校や大学等と連携した人材確保及び外国人労働者の円滑な受け入れと高齢者、女性等の活躍
- ・おおいたツーリズム大学を通じた、次代の地域づくりと観光を担う人材の育成、ネットワークづくり

④安全・安心で快適な受入態勢の整備

- ・多言語化、通信環境の改善、公衆トイレの維持管理など旅行者の安全・安心で快適な旅を支える環境整備
- ・観光客の円滑な周遊促進のための路線バス、タクシー、レンタカー等の利便性向上

⑤景観の保全・再生とツーリズム基盤の整備

- ・地域独自の歴史や文化を取り入れた魅力ある空間の整備、自然環境を生かした良好な景観の保全
- ・観光客へのおもてなしに配慮した公共施設の整備・管理の推進

重要業績評価指標（KPI）

- ・観光入込客数
令和6年度目標 20,950千人 【平成30年度実績 19,714千人】
- ・観光消費額
令和6年度目標 2,600億円 【平成30年度実績 2,252億円】

(11) 働き方改革の推進

①働き方改革の推進

- ・「おおいた働き方改革共同宣言」の目標達成に向け、様々な業種の企業・事業所での取り組み促進や先進事例の創出等による働き方改革の取り組みの推進
- ・多様な働き方が選択しやすい職場環境づくりの普及促進
- ・働く人が子育て参画などしやすい仕組みづくりの促進
- ・次世代育成支援に取り組む企業への支援
- ・長時間労働是正、年次有給休暇取得促進のための企業への啓発

重要業績評価指標（K P I）

- ・ 15～69歳就業者数

令和6年度目標 498,400人 【平成30年度実績 546,900人】

Ⅲ 基盤を整え、地域を活性化する

<基本的方向>

人口減少の中で、住み慣れた地域に住み続けたいという住民の思いを叶える地域づくりを進めると共に、特徴ある地域資源を生かした取り組みやU I Jターン促進などにより地域活性化を図ります。

広域交通網の整備など地域間競争の基盤整備を進めるとともに、防災など地域の安全性・強靱性を高めます。

<数値目標>

○令和7年に転出・転入均衡を目指す

○ネットワーク・コミュニティ構成集落数 5年間の累計で2,125集落を目指す

○令和6年度に、大分市中心部まで概ね60分で到達できる地域の割合78%を目指す

<具体的な施策と重要業績評価指標（K P I）>

1 人口減少の中で、住み慣れた地域に住み続けたいという住民の思いを叶える地域づくり

（1）人と人とのつながりを実感できる地域共生社会の実現

①地域共生社会の実現に向けた体制づくり

- ・福祉関係団体や民間企業等による見守りや相談支援など地域福祉活動の推進
- ・身近な圏域で住民の相談を包括的に受け止める体制づくりの促進
- ・複合的な課題等について、市町村圏域で関係機関が協働して包括的に受け止める相談支援体制づくりの促進

②地域共生社会を支える人づくり

- ・地域住民の支え合い活動等の促進や相談支援機関相互の連携を図る人材の育成
- ・福祉ボランティア活動を希望する人が円滑に参画できるための研修等の実施

③多様な地域資源による福祉基盤づくり

- ・地域子育て支援拠点や子ども食堂、高齢者サロンなどにおける多世代交流活動の推進
- ・生活のちょっとした困りごとを住民相互で支え合う住民参加型福祉サービス等の推進
- ・様々な理由で社会とのつながりに困難を抱える当事者・家族が利用できる「居場所」の充実

重要業績評価指標（K P I）

- ・高齢者、子育て家庭等、多世代交流・支え合い活動の実施主体数
令和6年度目標 452組織 【平成30年度実績 291組織】

(2) 未来を担うNPO（NPO法人・ボランティア団体・地域コミュニティ団体等）の育成と協働の推進

①NPO・ボランティアの育成・活動支援

- ・NPOへの専門家の派遣や協働コーディネーター等によるきめ細かな支援
- ・おおいた共創基金や企業等との連携によるふるさとの創生を図る活動等への支援

②協働に向けた支え合いの仕組みづくり

- ・協働して解決に向け取り組む地域課題を、NPOと県の双方から提示するなどにより、多様な主体との協働モデルを創出

③災害ボランティアセンターを設置・運営する人材の育成

- ・社会福祉協議会との連携による災害ボランティアセンターの運営リーダー・スタッフの育成及び活動支援

重要業績評価指標（KPI）

- ・県・市町村との協働件数
令和6年度目標 1,311件 【平成30年度実績 1,253件】

(3) ネットワーク・コミュニティの構築

①小規模集落対策の推進

- ・生活の困りごとを手助けする住民参加型福祉サービスや民間事業者等との協働による地域の見守り活動の推進
- ・交流サロンなど地域の賑わいの場や居場所づくり、移動販売などの買い物に対する支援
- ・小規模集落応援隊の参加団体の増加と、さらなる活用
- ・地域おこし協力隊や集落支援員制度など新たな視点を活用した課題解決への取り組み
- ・市町村で解決が難しい課題について、集落維持に関する庁内連携体制による集落に入り込んだ支援
- ・空き家の適正管理や相続の問題など、ワンストップ相談体制の充実や地域活動などでの利活用の促進

②生活交通の確保・維持

- ・市町村等と協働で行う地域公共交通網形成計画等の策定によるバス路線の確保・維持
- ・大型二種免許取得や就労環境の改善等に対する支援などバス乗務員の確保
- ・次世代モビリティサービス等の先端技術を活用した新たな交通手段確保の検討
- ・離島航路事業者に対する助成と観光客など島民以外の航路利用の促進

③ネットワーク・コミュニティづくりの推進

- ・市町村や社会福祉法人、NPOなど多様な担い手と連携し、地域を支える主体づくりを推進
- ・活動拠点整備や担い手育成などの運営基盤づくりと、持続的な運営確保に向けた支援
- ・近隣地域に居住する地域の出身者、地域に関わりのある地域外の人々、近隣の企業の職員やその家族、NPO等の団体など、関係人口の創出
- ・地域おこし協力隊の活用の拡大やふるさとワーキングホリデーの活用による大学生など若者の受け入れ
- ・デマンドタクシーの活用による地域内や交通結節点までの移動手段の確保
- ・スクールバス等の活用や、地域の多様な担い手との協働による通院や買い物など地域住民の移動手段の確保
- ・地域課題解決に向けたドローンやIoTなど先端技術の活用
- ・先進事例等の情報共有やコミュニティ組織間の連携の推進など、中間支援組織による支援

重要業績評価指標（KPI）

- ・ネットワーク・コミュニティ構成集落数（累計）
[県内集落数(4,250)に対する割合]
令和6年度目標 2,125集落[50%] 【平成30年度実績 1,498集落[35.2%】】

2 特徴ある地域資源の活用による地域活性化

(1) 豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造

①自然や生物多様性の保護・保全と適正利用の推進

- ・生物多様性の価値と保全活動に関する県民意識の高揚や保全活動への積極的な参加の促進など、生物多様性に関する世界目標である「愛知目標」を踏まえた取り組みの推進
- ・自然保護NPOなどのネットワークの構築支援

②快適な地域環境の保全と創造

- ・農地・水路などの維持保全活動や森林資源の循環利用による多面的機能の保全
- ・ボランティアや企業などによる県民総参加の森林づくりの推進
- ・藻場や干潟などの保全・再生による豊かな沿岸環境の整備

重要業績評価指標（KPI）

- ・NPOとの協働による生物多様性保全活動の実施件数
令和6年度目標 100件 【平成30年度実績 90件】

(2) すべての主体が参加する美しく快適な県づくり

①地域の活性化（まちづくり）

- ・身近なごみ拾い活動に取り組む県民一斉おおいたうつくし大行動や、省エネ・地球温暖化対策等につながるキャンドルナイト、緑のカーテンなど、県民総参加による環境保全活動の推進
- ・地域の環境保全活動に、地域内外の住民が参加しやすく、交流が図られる取り組みを加えるなど、環境保全活動への参加者の拡大と地域活性化につながる活動を推進

②人材の育成（ひとづくり）

- ・環境教育アドバイザーなど環境教育・啓発を担う人材の育成と活用の促進
- ・自然体験などの環境ワークショップや環境教育アドバイザーの派遣などによる学校や地域における環境教育の推進

③持続可能な活動基盤づくり（なかまづくり）

- ・おおいたうつくし推進隊及びその構成員の拡大を図るとともに、地域における自発的な環境保全活動に取り組みやすい環境の整備

重要業績評価指標（K P I）

- ・県民一斉おおいたうつくし大行動参加者数
令和6年度目標 404,000人 【平成30年度実績 378,272人】

(3) 地域の元気の創造

①元気で活気あふれる地域づくりの推進

- ・地域資源を活用したコミュニティビジネスの構築など、地域経済活性化の取り組みの推進
- ・関係人口と連携した地域の祭りの広域開催や伝統芸能等の保存・継承の支援
- ・グリーンツーリズム、ブルーツーリズムなど都市との交流による農山漁村の活性化
- ・道の駅、里の駅、加工所、直売所などの機能充実や地域づくり団体との連携

②特徴ある地域づくりの展開

- ・国宝、世界農業遺産、ユネスコエコパーク、日本ジオパーク、日本遺産など、地域の文化、自然、歴史などの観光資源ブランド力を生かした地域づくりと魅力の発信
- ・アートを活用した新たな地域コミュニティの創出など、芸術文化を生かした地域づくりの推進
- ・国際スポーツ大会の事前キャンプ受入国やスポーツ合宿チームの受け入れを通じた地域振興の推進

③地域づくりの担い手の確保・育成

- ・市町村や関係機関と連携した地域づくり人材の確保・育成
- ・集落等のニーズを捉え、移住者や地域おこし協力隊員、外国人等、多様な人材の新たな視点を活用した地域活性化への支援
- ・地域特性に応じ、女性視点を生かした地域を支える取り組みへの支援及び人材育成

④空き家を利活用した地域づくりの推進

- ・長期滞在等の宿泊施設としての空き家の利活用を促進
- ・空き家を活用した交流施設やお試し店舗など地域の賑わいづくりの創出

⑤地域に活力を生み出す経済基盤の安定と仕事づくり

- ・県内6振興局ごとの特徴を生かした産業振興や仕事づくり

重要業績評価指標（K P I）

- ・地域活力づくり取り組み件数（累計）
令和6年度目標 1,800件 【平成30年度実績 1,065件】

（4）芸術文化ゾーンを核としたネットワークづくり

①芸術文化ゾーンを核とした取り組み

- ・県と大分県芸術文化スポーツ振興財団が一体となり、公立文化施設、文化系博物館・美術館、アート系NPO等との連携を推進
- ・県内各地のアートプロジェクトによる地域づくりのネットワーク化を推進
- ・アーティストやクリエイターが交流・創造する場の創出

②芸術文化の創造性を生かした行政課題への対応

- ・小中学校への教育普及活動の推進や子どもたちが芸術文化に触れる機会の創出
- ・デザイン性に優れた地場製品の開発支援
- ・公共工事現場での障がい者アートの掲示など、障がい者芸術文化活動の発表機会の創出や商品化に向けた取り組み
- ・企業向け研修や商品開発など、アーティストと企業とのコーディネート推進
- ・アーティストの社会福祉施設や医療機関等への派遣による芸術に触れる場づくりの推進

③芸術文化を生かした地域づくりの推進

- ・地域に創造の場をつくるための芸術文化の支援、ネットワークの構築
- ・アートを活用した新たな地域コミュニティ創出など、創造的地域創出の取り組みへの支援
- ・現代芸術を活用した地域の魅力増進と情報発信の強化
- ・大分県に来たくなるような、特徴ある芸術文化の新たな展開やカルチャーツーリズムの実施など、芸術文化の振興と観光・地域振興の一体的な推進
- ・NPO、大学等と連携した芸術文化を支える人材の育成、活用

重要業績評価指標（K P I）

- ・子どもたちが芸術文化に触れる機会（*）
令和6年度目標 13,750人【平成30年度 17,895人】（平成29年度 12,377人）
（*）平成30年度は国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の開催により大幅に実績が増加（H26～29の平均:約12,000人）

(5) 文化財・伝統文化の保存・活用・継承

①文化財・伝統文化の保存

- ・市町村教育委員会と連携した有形文化財の状況把握の徹底と文化財の保存・活用に関する総合的な施策の大綱の策定
- ・文化的景観や伝統的建造物群保存地区など、地域全体を歴史・文化空間と捉えた面的な保存の推進

②文化財・伝統文化の活用

- ・有形文化財や記念物に指定された文化財などの修復現場の公開をはじめ、文化財を核にした観光戦略の展開
- ・文化財・伝統文化をストーリー化した日本遺産を活用した地域の活性化
- ・教育遺産の世界遺産登録に向けた環境整備

③文化財・伝統文化の継承

- ・文化財・伝統文化を映像資料として記録保存するなど、デジタル化の推進

重要業績評価指標（K P I）

- ・文化財の保存・活用に関する市町村の地域計画の策定数
令和6年度目標 18件 【平成30年度 0件】

(6) 県民スポーツの推進

①生涯にわたってスポーツに親しむ機運の醸成

- ・ライフステージに応じたスポーツの推進とスポーツ環境の充実
- ・総合型地域スポーツクラブの育成・支援・活用・加入促進

②県民スポーツを支える環境づくりの推進

- ・スポーツボランティア活動の普及
- ・スポーツ情報提供システムの構築
- ・県立スポーツ施設の整備・充実
- ・県民のスポーツ活動の支援体制の整備

重要業績評価指標（K P I）

- ・成人の週1回以上のスポーツ実施率
令和6年度目標 56% 【平成30年度 50.9%】
- ・総合型地域スポーツクラブの会員数
令和6年度目標 2.0万人 【平成30年度 1.75万人】

(7) スポーツによる地域の元気づくり

①国際スポーツ大会等の誘致

- ・大分スポーツ公園総合競技場や県立武道スポーツセンターなどを活用した、国際的なスポーツ大会や国内・九州レベルのスポーツ大会の誘致

- ・国内、近隣諸国において開催が予定されている国際的なスポーツ大会の参加国事前キャンプの誘致
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック参加国事前キャンプの受け入れ
- ・キャンプ受入国との継続的な交流

②スポーツ文化の定着とスポーツツーリズムの推進

- ・大規模スポーツイベントの観戦や県民が参加できる機会の創出
- ・地域活性化に貢献する地域密着型プロスポーツへの支援
- ・県内のスポーツ施設を活用したスポーツ合宿の誘致活動を県、市町村、競技団体、企業等によるスポーツコミッションを設置し一体的に実施
- ・地域の強みを生かしてスポーツ施設に磨きをかけ、西日本有数の合宿地を目指した取り組みを推進
- ・市町村と連携した合宿チームへの支援と地元住民との交流機会の拡大
- ・スポーツ施設と宿泊施設、観光情報等の一体的な情報発信による、スポーツツーリズムの推進
- ・スポーツの成長産業化に向けた、まちづくりや地域活性化の核となるスタジアムの実現

③ラグビーワールドカップ2019のレガシー継承

- ・大分で試合を行った国・地域とのつながりを生かしたグローバル人材の育成とインバウンドの多角化、国際交流の推進
- ・世界トップクラスの国際試合等の誘致

重要業績評価指標（KPI）

- ・合宿等受入人数

令和6年度目標 90,000人 【平成30年度実績 60,386件】

3 UIJターンの促進

（1）移住・定住のための環境整備とUIJターンの促進

①UIJターンのためのきめ細かな情報発信や必要な支援の充実

- ・先輩移住者や地域おこし協力隊をはじめ多様なネットワークの活用と協働による移住・定住支援
- ・都市圏での移住コンシェルジュ等の配置や東京・大阪・福岡で定期的を開催する相談会など情報発信・相談体制の充実
- ・福岡に設置予定の交流拠点を利用する女性や若者、首都圏の若者や子育て世代などエリアごとの傾向を踏まえた移住フェアなどのUIJターン促進策の実施
- ・移住・交流ポータルサイト、SNSなどで先輩移住者の大分暮らしの様子や子育て環境の良さ、生活のしやすさなどをわかりやすく発信

- ・おおいた産業人財センターを活用した県内企業とのマッチング等による就職支援のほか、特に県外の非正規雇用者に対して、仕事と住まいをセットにしたU I J ターンの推進
- ・ふるさとワーキングホリデーの実施や地域おこし協力隊の増員など関係人口の創出
- ・空き家を含めた住宅取得や家賃の補助など、市町村と連携した移住者向けインセンティブの充実

②移住・定住の受け皿となる仕事づくり

- ・人手不足に悩む企業や産業の担い手を育成するための研修実施や就職マッチング、起業支援等の強化
- ・県外転出の女性や若手技術者などを呼び戻すため、I T 産業や企業の研究開発部門の誘致など、魅力ある雇用の場づくり
- ・県内大学新卒者や県外の第二新卒者など、若者の県内就職につながる産学官の連携した取り組みの強化
- ・中学生、高校生に対し、大分と首都圏での生活収支比較など長期スパンで仕事選びを考える機会の提供

③移住後の定住に向けた対策

- ・移住前後の相談窓口一本化を図るため、市町村の専任職員配置を促進
- ・お試し居住などのマッチング制度の充実と移住前後の地域コミュニティへの理解促進

重要業績評価指標（K P I）

- ・移住促進策による移住者数

令和6年度目標 2,700人 【平成30年度実績 1,534人】

4 広域交通網の整備など地域間競争の基盤整備

（1）九州の東の玄関口としての拠点化

「人の流れの拠点化」

①広域公共交通ネットワークの充実・強化

- ・フェリー、航空、長距離バスの路線数・便数などの充実
- ・港をはじめとした交通結節拠点へのアクセス道路の整備
- ・フェリー、航空、長距離バス、鉄道の連携による利便性や回遊性の向上

②大分の強みである港湾や航路の充実を生かした拠点化

- ・別府港における船の大型化への対応やフェリー上屋の集約配置等の機能強化
- ・九州の海の玄関口としてふさわしい別府港の賑わい空間の整備推進
- ・クルーズ船の誘致や受入環境の整備

③大分空港の利便性向上や利用促進

- ・国内唯一のホーバークラフトによる大分空港海上アクセスの導入と、その発着地における新たな交通・周遊拠点施設の整備を通じた交流人口の拡大や観光消費額の増大など地域経済活性化の促進
- ・国際線ターミナル施設の充実など魅力ある空港づくりの推進
- ・国内航空路線の増便・大型化に向けた働きかけや国際航空路線定着と新規路線の誘致
- ・他空港との連携による大分空港利用促進策の展開

④陸上公共交通の結節点の強化

- ・高速バス等のターミナル機能の新たな整備促進
- ・各交通結節拠点における乗り継ぎの利便性向上
- ・鉄道駅のバリアフリー化の推進

「物の流れの拠点化」

⑤県内を発着する物流ネットワークの充実

- ・港とインターチェンジを結ぶアクセス道路の整備推進
- ・重要物流道路の整備等による、物流ネットワークの機能強化
- ・大分港大在地区におけるRORO船・コンテナ船の航路誘致や増便に向けた働きかけ・利用促進

⑥港の機能強化

- ・大分港大在地区における港湾利用企業の誘致・集積・進出用地確保とRORO船岸壁や埠頭、シャーシ置場の整備
- ・新たな需要に対応した岸壁や埠頭、駐車場スペース等の整備推進

⑦物流拠点の集約化

- ・港湾近傍地への物流産業・製造業等の誘致・集積・進出用地確保

⑧新たな貨物需要の創出とモーダルシフトの推進

- ・官民連携したポートセールスの実施による取扱貨物量増加に向けた創貨・集荷促進
- ・農産物等の輸送環境強化に向けたコールドチェーンの構築

重要業績評価指標（KPI）

- ・フェリー・航空輸送人員
令和6年度目標 3,900千人 【平成30年度実績 3,721千人】
- ・県内港湾の公共埠頭取扱貨物量
令和6年度目標 45,000千フレート・トン 【平成30年度実績 41,500千フレート・トン】

(2) 広域交通ネットワークの整備推進

①広域道路交通網の整備推進

- ・中九州横断道路や中津日田道路など地域高規格道路の整備推進
- ・東九州自動車道、大分空港道路の4車線化に向けた取り組みの推進

②東九州新幹線整備等鉄道の高速度の促進

- ・東九州新幹線の整備計画路線格上げに向けた国等への働きかけ
- ・東九州新幹線の整備に向けた県民の機運醸成のための取り組み
- ・日豊本線の複線化、佐伯以南の高速度の促進

③広域交通ネットワークの強靱化の推進

- ・関係府県等と連携した提言活動等による太平洋新国土軸構想の推進

重要業績評価指標（KPI）

- ・大分市中心部まで概ね60分で到達できる地域の割合
令和6年度目標 78% 【平成30年度実績 76%】

(3) まちの魅力を高める交通ネットワークの構築

①産業や生活を支える道づくりの推進

- ・産業と地域の暮らしを支える道路整備の推進
- ・集落間の連携・交流を支える道路整備の推進

②快適な都市空間の形成

- ・まちの骨格を形成し魅力を高める庄の原佐野線等都市計画道路の整備推進
- ・都市部の渋滞解消に向けた国道197号等の整備推進
- ・安全で快適な歩行空間の確保
- ・良好な自転車利用環境の創出
- ・ラウンドアバウトなどを活用した交差点での安全性確保
- ・大分スポーツ公園へのアクセスなど県都大分市の交通円滑化

③利便性の高い公共交通サービスの充実

- ・利用者ニーズに沿ったバス路線の整備促進
- ・パークアンドライド、エコ通勤割引などによる公共交通の利用促進
- ・バスや鉄道における交通系ICカードの利用範囲の拡大
- ・車両や交通施設のユニバーサルデザインの考え方を踏まえたバリアフリー化や耐震化などによる利用環境の改善

重要業績評価指標（KPI）

- ・対策を講じる主要渋滞箇所数
令和6年度目標 30箇所 【平成30年度実績 19箇所】

5 防災など地域の安全性・強靱性の向上

(1) 県民の命と暮らしを守る県土の強靱化の推進

①治水対策の推進

- ・玉来ダムの早期完成に向けた整備の推進
- ・河川改修、河床掘削や支障木伐採による浸水被害の軽減
- ・頻発・激甚化する豪雨に対応した抜本的な治水対策の構築

②土砂災害対策の推進

- ・砂防・治山ダムの整備や急傾斜地崩壊対策、地すべり対策の推進
- ・土砂災害警戒区域の認知度向上や土砂災害警戒情報の精度向上など、避難行動を促進する取り組みの充実強化
- ・緊急輸送道路や集落の孤立を防ぐ道路におけるのり面対策の推進
- ・ため池の改修や廃止、ハザードマップ作成、緊急連絡体制の整備等による減災対策の推進

③地震・津波対策の推進

- ・大分臨海部コンビナート護岸の強化など護岸・堤防の嵩上げや補強対策の推進
- ・緊急物資の輸送等を支える港湾における耐震強化岸壁の整備
- ・橋梁や建築物の耐震化、無電柱化の推進
- ・漁港などにおける主要な防波堤、岸壁の補強対策の推進
- ・給水ネットワークの運用等による工業用水道のさらなる安定供給の促進

④社会インフラの老朽化対策（アセットマネジメントの推進）

- ・長寿命化計画に基づく戦略的な補修等の推進
- ・ICT等新技術・新工法の積極的な活用

重要業績評価指標（KPI）

- ・土砂災害警戒区域指定率
令和6年度目標 100% 【平成30年度実績 67.6%】

(2) 大規模災害等への即応力の強化

①災害応急対策の強化や被災者対応の充実

- ・災害派遣医療チーム（DMAT）出動体制の充実や災害拠点病院の機能強化など災害医療体制の充実
- ・災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）の整備など公衆衛生活動支援体制の充実
- ・災害派遣精神医療チーム（DPAT）や災害派遣福祉チーム（DCAT）の派遣体制の整備及び小児周産期リエゾン体制の整備による被災者支援体制の充実
- ・大学等の研究機関や企業等と連携し、ドローンやAI・IoTなどを活用した災害情報分析の高度化の推進

②災害情報の発信・共有

- ・ 県民安全・安心メール及び15言語に対応した災害情報の発信、避難所の所在やハザードマップの確認ができる「おおいた防災」アプリの普及の推進
- ・ 外国人や観光客などへの災害情報の発信強化

③受援体制の強化

- ・ 県広域防災拠点（大分スポーツ公園）の設備・資機材の整備と応援部隊、救援物資などの受援体制の充実

④火山防災の推進

- ・ 登山者等への火山防災の情報提供の充実

⑤コンビナート・原子力防災体制の整備

- ・ 石油コンビナートの被災現場における迅速な情報収集・伝達や事業所・関係機関との連絡調整などの実践的な訓練の実施

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 県民安全・安心メール及び防災アプリの登録数
令和6年度目標 70,000件 【平成30年度実績 27,043件】

（3）災害に強い人づくり、地域づくりの推進

①地域防災力の強化

- ・ 自主防災組織による地域の特性を考慮した避難訓練等の実施を促進
- ・ 防災士の育成やスキルアップの支援及び地域防災のリーダーとなる防災士と自主防災組織や専門職等との連携強化

②消防力の充実強化

- ・ 情報伝達訓練・実動訓練の実施や、指令業務共同運用の検討を促進するなど、常備消防の連携・協力体制の充実強化

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 自主防災組織避難訓練等実施率（津波浸水想定区域）
令和6年度目標 100% 【平成30年度実績 91.4%】

アクションプラン

アクションプランには、地方創生推進交付金と地方創生拠点整備交付金を活用した事業を記載しています。（事業期間が終了したものを除く）

各事業には「事業KPI（重要業績評価指標）」を設定し、総合戦略本文に記載したKPIと併せて、PDCAサイクルに基づくきめ細かな効果検証を行います。

事業内容は必要に応じて随時改定していきます。

※交付金等種別の欄は下記の交付金等の略称です。

推 進・・・地方創生推進交付金

拠 点・・・地方創生拠点整備交付金

I 人を大事にし、人を育てる

地域再生 計画認定回	事業名	交付金 等種別	事業概要	事業K P I	事業 期間
第59回 R3. 3. 30	若者が安心して働ける環境づくり推進事業	推 進		県内企業就職内定者数 R3年度：200人 R4年度：200人 R5年度：200人	R3. 4 ～ R6. 3
			大分県の人口は約128万人のピークを達した後、大都市圏への労働力流出によって人口減少が続いている中、貴重な労働力を生かし、企業と社会が持続的に成長するためには、誰もが意欲と能力に応じていきいきと活躍できる社会づくりが重要である。そのためには、若年者、女性、高齢者、障がい者など様々な層に対する就業支援など社会参加を促進し、ダイバーシティ&インクルージョンの考えのもとそれぞれの有する可能性を発揮することができるまちづくりを推進することが必要である。人口減少・少子高齢化、急速な技術革新、グローバル化の進展など変化の激しい時代を生きるすべての子どもたちについては、2022年に本県に開港予定の宇宙港等をきっかけに未来を切り拓く力と意欲を身に付けさせる教育を着実に推進し、若年者については、県内就職・定着を促進するとともに、U I J ターンの推進により、県外からの人材の確保を図る。また、国において新たな外国人の在留資格が創設されるなど、外国人労働者へのニーズが高まっており、外国人材の適正・円滑な受け入れに向けた取り組みを行い、誰もが安心して働ける環境づくりを目指す。	福岡県内大学新卒県出身者の県内就職者数 R3年度：10人 R4年度：10人 R5年度：10人	
				新規高等学校卒業予定者の県内企業就職希望率 R3年度：0.2% R4年度：0.2% R5年度：0.2%	

II 仕事をつくり、仕事を呼ぶ

地域再生 計画認定回	事業名	交付金 等種別	事業概要	事業K P I	事業 期間
第43回 (2) H29. 5. 30	大分県版第4次産業 革命「OITA4. 0」推 進事業	推 進	<p>大分県版第四次産業革命「OITA4. 0」を推進するため、以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門的見地からアドバイスをを行う戦略アドバイザーを設置した「大分県IoT推進ラボ」を整備し、地域課題（ニーズ）、及び技術力（シーズ）をもった企業の掘り起こしとマッチングを行う。また、高い付加価値を創出し、経済波及効果の高いプロジェクトを支援し、県内産業への横展開を目指す。 ・ 拠点整備交付金で整備した「先端技術イノベーションラボ」を活用し、応用製品やサービスの開発を進め、ドローン産業の集積を図り、西日本随一の拠点化を目指す。 ・ 遠隔操作ロボット「アバター」を活用した実証実験を展開し、他地域に先駆けてこの革新的技術の実用化を図り、地域課題の解決と関連企業の呼び込みにつなげる。 ・ 各種センサーや栽培履歴などを活用し、栽培環境や、管理情報を「見える化」するシステムの導入支援など、園芸作物等の生産性を向上させるためのスマート化を図る。 ・ 小中学生対象のプログラミング教室から、社会人を対象としたアプリケーション開発人材養成教室まで、世代別のIT人材の育成を図る。 	<p>プロジェクト事業化数 H29年度：8件 H30年度：8件 R1年度：12件 R2年度：17件 R3年度：17件</p> <p>IoT事業マッチング件数 H29年度：11件 H30年度：11件 R1年度：15件 R2年度：15件 R3年度：15件</p> <p>県内ドローン製造・サービス売上 H29年度：12億円 H30年度：6億円 R1年度：6億円 R2年度：6億円 R3年度：6.3億円</p> <p>高度な産業人材（機器計測、IoT、ドローン関連技術者）及び新産業分野での人材確保 H29年度：15人 H30年度：10人 R1年度：15人 R2年度：15人 R3年度：15人</p>	H29. 5 ～ R4. 3

地域再生 計画認定回	事業名	交付金 等種別	事業概要	事業K P I	事業 期間
第43回 (2) H29. 5. 30	おんせん県おおいた 県域版DMOを核と した観光振興事業	推 進	<p>専門職員を配置し、マーケティングデータの収集、分析を行い、効果的・効率的な情報発信・誘客事業の展開につなげるなど、(公社)ツーリズムおおいたの県域版DMOとしての機能強化を行うとともに、多様な関係者と連携した地域マネジメントに取り組んでいく。</p> <p>(取組内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「世界温泉サミット」を契機に、「おんせん県おおいた」の魅力を国内外へ発信 ・豊かな自然、「六郷満山1300年」「アルゲリッチ音楽祭」などの歴史・芸術文化、関あじ関さばなどに代表される食など、温泉以外の魅力的な地域資源の観光商品化推進 ・サービス産業の生産性向上など、観光産業の担い手支援、裾野の拡大 ・ラグビーワールドカップ大分開催のレガシーを活用し、欧米・大洋州をターゲットとしたプロモーション等の展開やゴールデン自治体と連携した周遊ルートづくり、サイクルツーリズムの推進など東京2020オリンピック等を見据えた誘客対策の実施 <p>県内先進地と連携した観光振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津市との連携 メイプル耶馬サイクリングロードなど魅力的なサイクリングコースを活用した国内外からの誘客促進 ・別府市との連携 温泉・福祉・科学が一体となったヘルスツーリズムなど新しい観光分野の研究・振興、温泉文化の世界発信 	<p>県内延べ宿泊者数 H29年度：7,000千人 H30年度：7,050千人 R1年度：7,430千人 R2年度：7,510千人 R3年度：7,590千人</p> <p>県内観光入込客数 H29年度：23,757千人 H30年度：24,484千人 R1年度：25,202千人 R2年度：25,917千人 R3年度：26,623千人</p> <p>県内観光消費額 H29年度：2,320億円 H30年度：2,350億円 R1年度：2,390億円 R2年度：2,440億円 R3年度：2,490億円</p>	H29. 5 ～ R4. 3
第51回 H31. 3. 29	生産性向上・多様な 人材確保推進事業	推 進	<p>生産性の向上等により魅力あるしごとを創出し、若年層をはじめとした多様な人材確保を図るため、以下の取組を行う。</p> <p>I 労働生産性向上・高付加価値化事業 (製造業) HACCP導入、製造業IoT化、知的財産普及啓発 (商業・観光業) キャッシュレス化 (畜産業) 繁殖雌牛のゲノム育種評価による選抜保留、ソフトグレインサイレージの導入促進</p> <p>II 多様な人材確保推進事業 若年者、女性、高齢者、障がい者、外国人材、地域公共交通を支える人材などの対象ごとに就労に向けた環境整備を行う。</p>	<p>若年求職者(新規登録)の内の就職者数 R1年度：700人 R2年度：700人 R3年度：700人</p> <p>HACCP導入事業者数 R1年度：2,000事業者 R2年度：15,000事業者 R3年度：10,000事業者</p> <p>新規採用バス乗務員数 R1年度：56人 R2年度：66人 R3年度：73人</p> <p>本事業を通じた外国人労働者(専門的・技術的分野)の増加人数 R1年度：500人</p>	H31. 4 ～ R4. 3

地域再生 計画認定回	事業名	交付金 等種別	事業概要	事業K P I	事業 期間
第51回 H31. 3. 29	戦略魚種生産性向上 実証支援事業	推 進	<p>本県水産業の最重要品目である、養殖クロマグロ、養殖ブリ類、養殖ヒラメの競争力強化、成長産業化に取り組む。</p> <p><養殖クロマグロ> 赤潮の頻発・長期化への対応</p> <p><養殖ブリ類> マーケットニーズへの対応と生産コストの削減</p> <p><養殖ヒラメ> 安定的な出荷体制の確立</p>	<p>新技術を活用した養殖マ グロ・ブリ類・ヒラメ生 産量（各魚種累計） R1年度：40トン R2年度：40トン R3年度：50トン</p> <p>新技術を活用した水産養 殖経営体数 R1年度：3戸 R2年度：3戸 R3年度：5戸</p>	H31. 4 ～ R4. 3
第51回 H31. 3. 29	はちまんの郷からは じまる歴史探訪学び プロジェクト ～ 新たな旅のカタチ ～	推 進	<p>宇佐市観光の中核を担う、県立歴史博物館を含む宇佐風土記の丘一帯で構成される「はちまんの郷エリア」において、従来型の観光に「学び」の要素を加え、通過型から体験型・学習型・滞在型観光へとつなげる事業を展開する。</p> <p>「学び」の核となる大分県立歴史博物館においては、歴史・文化の魅力を発信する特別展覧会・講座を実施する。</p>	<p>大分県立歴史博物館の来 館者数 R1年度：69,700人 R2年度：70,000人 R3年度：70,300人</p>	H31. 4 ～ R4. 3
第55回 R2. 3. 30	女性が輝く働き方改 革実現事業	推 進	<p>「大分県働き方改革推進会議」に加え、「女性が輝くおおいた推進会議」において、毎年度女性活躍アクションプランを策定し、業界ごとに抱える様々な課題や女性の状況に応じた具体的な施策につなげる。また施策の効果も検証し、ブラッシュアップするPDCAサイクルを構築する。</p> <p>①女性が輝くおおいたづくり推進事業 ②女性のスキルアップ支援 ③次世代農山漁村女性リーダーの育成 ④建設産業女性活躍推進事業 ⑤働き方改革に向けた取組の推進</p>	<p>県の施策による女性の年 間新規就業者数 R2年度：300人 R3年度：300人 R4年度：300人</p> <p>大分県女性農業経営士認 定者数 R2年度：15人 R3年度：15人 R4年度：15人</p> <p>おおいた子育て応援団 「しごと子育てサポート 企業」認証企業数 R2年度：70人 R3年度：70人 R4年度：70人</p>	R2. 4 ～ R5. 3

地域再生 計画認定回	事業名	交付金 等種別	事業概要	事業K P I	事業 期間
第55回 R2. 3. 30	第一次産業の魅力向上 対策事業	推 進	<p>本県の農業は、標高0mから1,000m近くまで耕地が分布し、耕地面積の約70%が中山間地域に位置する起伏の多い地勢にあり、こうした地域条件を活かし、米を中心に、野菜、果樹、花きといった園芸や肉用牛をはじめとした畜産など、多様な農業が営まれている。ただし、従事者の高齢化率は70.85%と九州で突出している。農業就業人口の年齢構成では75歳以上の構成比率は2005年には全国平均24.6%に対し、大分県は25.6%とあまり差はなかったが、直近の2015年では全国平均の31.6%に対し、36.6%と乖離が進んでいる状況である。また、産出額ベースでは近隣の産出額に近い県と比較しても、水田作物に依存しており、園芸品目への転換や畜産業の生産性向上などの構造改革が必須である。こうした状況を踏まえ、魅力ある成長産業へと改革を進める。</p>	<p>農業産出額 R2年度：90億円 R3年度：25億円 R4年度：32億円</p>	R2. 4 ～ R5. 3
				<p>「ベリーツ」（いちご） 販売量の増量 R2年度：50トン R3年度：50トン R4年度：50トン</p>	
				<p>畜産インターンシップ参加 累計人数 R2年度：5人 R3年度：5人 R4年度：5人</p>	
第59回 R3. 3. 30	スペースポートを核とした 経済循環創出事業	推 進	<p>2020年4月に、米国の小型人工衛星打上げ企業（ヴァージン・オービット社）との連携により、大分空港のアジア初となる水平離着陸型宇宙港（スペースポート）活用を目指すことを発表し、今後の市場拡大が見込まれる宇宙産業創出に向けた取組を開始したところである。この宇宙港を核とした宇宙産業を次代の大分県産業の柱の一つとすることで、本県の地方創生に大きく寄与できると考えている。スペースポートの実現、及びスペースポートを核とした経済循環（エコシステム）の創出を図り、持続可能な地域経営を実現する。</p>	<p>スペースポートを核とした 経済循環創出に係る経 済波及効果 R3年度：0億円 R4年度：1億円 R5年度：1.5億円</p>	R3. 4 ～ R6. 3
				<p>衛星データを活用したプ ロジェクト創出件数 R3年度：2件 R4年度：2件 R5年度：2件</p>	
				<p>宇宙データ活用に係るセ ミナー等参加者数 R3年度：100人 R4年度：60人 R5年度：60人</p>	
				<p>（スタンフォード大学） 遠隔講座受講者数（高校 生） R3年度：20人 R4年度：20人 R5年度：25人</p>	

地域再生 計画認定回	事業名	交付金 等種別	事業概要	事業K P I	事業 期間
第59回 R3. 3. 30	農林水産業サプライ チェーン最適化推進 事業	推 進	サプライチェーンを最適化するために、経営力のある担 い手の確保・育成から生産体制の確立、マーケットイン の商品づくり、国内外の流通対策の事業をパッケージ化 し、消費者までモノの流れが途切れないよう各事業を連 携して実施する。特に、変化するマーケットに対応でき る流通・販売体制の構築や消費者の多様なニーズに対応 した商品づくりなど競争力のあるブランドの確立に取り 組むとともに、自由貿易の拡大を好機と捉え、農林水産 物の輸出拡大に向けた取組を戦略的に進める。	農林水産物産出額 R3年度：140億円 R4年度：53億円 R5年度：59億円	R3. 4 ～ R6. 3
				経営継承の推進件数 R3年度：200件 R4年度：200件 R5年度：200件	
				集落営農組織カバー集落 数 R3年度：20集落 R4年度：20集落 R5年度：30集落	
第55回 R2. 3. 30	遠隔操作ロボット 「アバター」の社会 実装・産業創出プロ ジェクト	推 進	ロボットを通して遠く離れた人とのコミュニケーション や遠隔作業を行うことのできる「アバター」は、「距離 の壁を取り払う（例えば、東京都内の科学館に配置した アバターロボットに、大分県の離島の小学校から遠隔で ログインし、大分に居ながらにして最先端の学びの場を 体験できるなど。）」「身体的な制約の壁を取り払う （例えば、長期入院を強いられている児童が、病院に居 ながら、学校に配置したアバターを操作し、学校の行事 に参加するなど。）」などといったことを可能とし、遠 隔での旅行体験や教育・学習といった比較的身近なニ ーズの実現から、産業分野への活用、宇宙や海底への進出 といった人類の夢の実現まで様々な可能性を秘めている。 「アバター」の社会実装による地域課題の解決を図ると ともに、「アバター」を本県の経済を牽引する新たな産 業へと育成する。	アバターの社会実装件数 R2年度：2件 R3年度：4件 R4年度：6件 R5年度：6件 R6年度：6件	R2. 4 ～ R7. 3
				アバターを活用した教育 活動実施学校数 R2年度：6校 R3年度：6校 R4年度：6校 R5年度：6校 R6年度：6校	
				アバター産業創出塾への 参加企業数 R2年度：10社 R3年度：10社 R4年度：10社 R5年度：10社 R6年度：10社	
				県内企業によるアバター 関連実証事業実施件数 R2年度：6件 R3年度：6件 R4年度：6件 R5年度：6件 R6年度：6件	

Ⅲ 基盤を整え、地域を活性化する

地域再生 計画認定回	事業名	交付金 等種別	事業概要	事業K P I	事業 期間
第51回 H31. 3. 29	大分県移住・就職支 援事業／大分県起業 支援事業	推 進	<p>東京圏からのUIJターンの促進及び地方の担い手不足対策を目的として、東京23区の在住・在勤者が本県に移住し、マッチング支援により中小企業等に就業又は地域の課題解決を目的として起業した場合に、移住者の状況に応じて移住支援金を支給する。（支給額：世帯最大100万円、単身最大60万円） なお、移住者の状況とは、大分県移住者居住支援事業対象の市町村事業における補助予定額とする。</p> <p>東京圏の移住希望者と県内の中小企業等のマッチングを支援するために必要なサイトの開設・運営等を行うことにより、人手不足に悩む県内の中小企業等への就職を促進する。</p> <p>補助金交付及びハンズオン支援を行う執行団体を選定し、本県が抱える様々な地域課題（インバウンド・ツーリズム関連をはじめ、地域活性化関連、まちづくりの推進、過疎地域等活性化関連、買物弱者支援、地域交通支援、社会教育関連、子育て支援、環境関連、社会福祉関連等）を解決する事業で起業する者に対して創業時の必要経費を補助する。（補助率1/2 補助上限額200万円）</p>	<p>本移住支援事業に基づく 移住就業者数 R1年度：15人 R2年度：15人 R3年度：15人 R4年度：15人 R5年度：15人 R6年度：15人</p>	H31. 4 ～ R7. 3
				<p>本移住支援事業に基づく 移住起業家数 R1年度：5人 R2年度：5人 R3年度：5人 R4年度：5人 R5年度：5人 R6年度：5人</p>	
				<p>本起業支援事業に基づく 起業家数 R1年度：15人 R2年度：15人 R3年度：15人 R4年度：15人 R5年度：15人 R6年度：15人</p>	
				<p>マッチングサイトに新たに 掲載された求人数 R1年度：100人 R2年度：100人 R3年度：100人 R4年度：100人 R5年度：100人 R6年度：100人</p>	
第55回 R2. 3. 30	プロフェッショナル 人材活用深化・高度 化事業	推 進	<p>・プロフェッショナル人材戦略拠点体制拡充事業により、大分県プロフェッショナル人材活用センターの体制を拡充する。 ・金融機関や商工会議所等の経営支援機関との連携を深め、これまでより幅広い事業規模の企業に対する経営戦略の策定支援と民間人材ビジネス事業者等を通じた人材マッチング（副業・兼業を含む）を行う。 ・副業・兼業の活用の有効性について、県内企業の経営者の理解増進を図る。 ・地域経済牽引事業に係る大分県基本計画に基づき事業計画の承認を得た企業を巡回し、事業計画推進に際しての課題解決（特に人材面）を支援する。</p>	<p>県内企業の経営課題に関 する相談件数（累計） R2年度：60件 R3年度：60件 R4年度：60件</p>	R2. 4 ～ R5. 3
				<p>地域経済牽引事業に係る 大分県基本計画に基づき 事業計画の承認を得た企 業への巡回支援件数（累 計） R2年度：10件 R3年度：10件 R4年度：10件</p>	
				<p>県内企業に対する副業・ 兼業を含めた人材マッ チング件数（累計） R2年度：20件 R3年度：20件 R4年度：20件</p>	

地域再生 計画認定回	事業名	交付金 等種別	事業概要	事業K P I	事業 期間
第55回 R2. 3. 30	スポーツと芸術文化 を活用した地域活性化事業	推 進	誰もが楽しみ親しみを持てるスポーツと芸術文化を切り口に、地域資源に磨きをかけ、人を呼び込む魅力ある地域づくりに取り組み、若者の定住促進、関係・交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るなど、スポーツと芸術文化を活用した地域活性化を推進する。	スポーツ合宿等受入人数 R2年度：6,000人 R3年度：7,000人 R4年度：7,000人	R2. 4 ～ R5. 3
				カルチャーーツーリズム等 参加者数 R2年度：50人 R3年度：50人 R4年度：50人	
				パラスポーツイベント参加者数 R2年度：2,100人 R3年度：50人 R4年度：50人	
第59回 R3. 3. 30	移住者によるデジタル 地域づくりショー ケース化推進事業	推 進	移住者にとって魅力的なデジタル関連の働き口を増加させるためにデジタル関連事業を行う。また、都市圏の概ね40歳未満かつ移住・転職希望者を主なターゲットとし、デジタルスキル習得講座を実施することで移住を促進する。	デジタルスキルアップ講座の修了生で県内へ移住した人の数 R3年度：20人 R4年度：25人 R5年度：25人	R3. 4 ～ R6. 3
				本事業によりデジタル化した事業数 R3年度：4件 R4年度：5件 R5年度：6件	
第59回 R3. 3. 30	新たな人の流れを創出するホーバークラフトを核とした交通・周遊拠点整備事業	拠 点	大分空港のボトルネックとなっている空港～県中心部のアクセスを根本的に改善することで空港競争力を高め、空港利用者や就航航空会社の満足度を飛躍的に高めるとともに、その後に控える空港コンセッションの円滑な導入や、それに伴う国内外の航空路線誘致強化など交流人口増加に向けた好循環を生み出す。また、県中心部に整備するターミナル施設を交通・周遊拠点と位置付け、これまで人の流れが作りづらかった地域へも周遊を促進するソフト事業と組み合わせることで新たな人の流れを創出し、大分県観光の課題となっている観光消費額の向上を目指していく。併せて、地域の賑わい創出に貢献するようなランドマークとなるターミナル整備を行う。	大分空港利用者数 R3年度：434,000人 R4年度：466,000人 R5年度：467,000人 R6年度：166,000人 R7年度：20,000人	R3. 4 ～ R6. 3
				ホーバークラフト利用者数 R3年度：0人 R4年度：0人 R5年度：0人 R6年度：354,000人 R7年度：11,000人	
				県内観光消費額 R3年度：44億円 R4年度：33億円 R5年度：39億円 R6年度：36億円 R7年度：31億円	
				交通・周遊拠点施設利用者数（施設のみ利用） R3年度：0人 R4年度：0人 R5年度：0人 R6年度：42,000人 R7年度：2,000人	

「大分県長期総合計画 安心・活力・発展プラン2015」と「第2期まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略」の関連表

総合戦略	I 人を大事にし、人を育てる	II 仕事をつくり、仕事を呼ぶ	III 基盤を整え、地域を活性化する
長期総合計画 ①一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ温かい社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～ ②健康長寿・生涯現役社会の構築 ～健康寿命日本一の実現～ ③障がい者が安心して暮らせる社会づくり と障がい者雇用率日本一の実現 ④唐まれた環境の未来への継承 ～おおいとうつくし作戦の推進～ ⑤安全・安心を実感できる暮らしの確立 ⑥人権を尊重し共に支える社会づくりの推進 ⑦多様な主体による地域社会の再構築 ⑧強靱な県土づくりと危機管理体制の充実 ⑨移住・定住の促進	1 子どもを生きやすい環境づくりや健康長寿の社会づくり 2 高齢者や障がい者など、多様な人材の活躍の促進 3 女性が輝き、存分に活躍する社会の構築 4 大分県の将来の担い手となる子どもの教育の充実 ①子育てしやすい環境づくりの推進 ①結婚・妊娠の希望が叶い、子どもが健やかに生まれ育つ環境の整備 ①児童虐待の未然防止・早期対応等切れ目のない支援 ①子どもの貧困対策やひとり親家庭・障がい児へのきめ細かな支援 ②みんなで進める健康づくり運動の推進 ②安心して買の高い医療サービスの充実 ②高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築 ③障がい者の就労支援 ⑥(働き方改革の推進と)人材の確保・育成 ⑦女性の活躍推進(と男女共同参画社会の構築)	1 県内各地で農林水産業や商工業、観光・ツーリズムなど、様々な分野に働く場の確保 ①子育てしやすい環境づくりの推進 ①結婚・妊娠の希望が叶い、子どもが健やかに生まれ育つ環境の整備 ①児童虐待の未然防止・早期対応等切れ目のない支援 ①子どもの貧困対策やひとり親家庭・障がい児へのきめ細かな支援 ②みんなで進める健康づくり運動の推進 ②安心して買の高い医療サービスの充実 ②高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築 ③障がい者の就労支援 ⑥(働き方改革の推進と)人材の確保・育成 ⑦女性の活躍推進(と男女共同参画社会の構築)	1 人口減少の中で、住み慣れた地域に住み続けたいという住民の思いを叶える地域づくり 2 特徴ある地域資源の活用による地域活性化 3 UIJターンの促進 4 広域交通網の整備など地域間競争の基盤整備 5 防災など地域の安全性・強靱性の向上 ⑦人と人とのつながりを実感できる地域共生社会の実現 ⑦未来を担うNPO(NPO法人・ボランティア団体・地域コミュニティ団体等)の育成と協働の推進 ⑦ネットワーク・コミュニティの構築 ④豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造 ④すべての主体が参加する美しく快適な県づくり ⑨移住・定住のための環境整備とUIJターンの促進 ⑧県民の命と暮らしを守る県土の強靱化の推進 ⑧大規模災害等への即応力の強化 ⑧災害に強い人づくり、地域づくりの推進 ⑧地域の元気の創造
①挑戦と努力が報われる農林水産業の実現 ②活力と変革を創出する産業の振興 ③地域が輝くツーリズムの推進と観光産業の振興 ④海外戦略の推進 ⑤大分県ブランド力の向上 ⑥いきいきと、多様な働き方ができる環境づくり ⑦女性が輝く社会づくりの推進 ⑧活力みなぎる地域づくりの推進	①(農林水産業における)構造改革の更なる加速 ①マーケティングの商品づくりの加速 ①産地を牽引する担い手の確保・育成 ②チャレンジする中小企業と創業の支援 ②商業の活性化とサービス産業の革新 ②先端技術への挑戦～大分県版第4次産業革命「OITA4.0」の推進～ ②未来に向けた戦略的・効果的な企業立地の推進 ②多様で厚みのある産業集積の深化 ③国内誘客の推進と海外誘客(インバウンド)の加速 ③おんせん県おおいの地域磨きと観光産業の経営力強化 ⑥働き方改革の推進(と人材の確保・育成)	①子ども力と意欲を伸ばす学校教育の推進 ①グローバル社会を生きるために必要な「総合力」の育成 ①信頼される学校づくりの推進 ①「知の拠点」としての大学等との連携 ①変化の激しい時代を生き抜く生涯を通じた学びの支援	②芸術文化ゾーンを核としたネットワークづくり ②文化財・伝統文化の保存・活用・継承 ③県民スポーツの推進 ③スポーツによる地域の元気づくり ④九州の東の玄関口としての拠点化 ④広域交通ネットワークの整備推進 ④まちの魅力を高める交通ネットワークの構築
安心	活力	力	発展